

平成 23 年 度

(2 0 1 1 年度)

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

練馬区監査委員

目 次

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1	
1	審査の対象	1	
2	審査の実施期間	1	
3	審査の手続	1	
第2	審査の結果	1	
第3	審査意見	2	
1	各会計歳入歳出決算の概要	2	
(1)	一般会計の決算状況	2	
(2)	特別会計の決算状況	3	
2	決算分析	4	
(1)	普通会計決算規模等の推移	4	
(2)	歳入	5	
(3)	歳出	6	
(4)	財政指標	8	
3	まとめ	10	
(1)	総括意見	10	
(2)	個別意見	13	
《	決算の概況	》	
1	一般会計	15	
(1)	決算の規模	15	
(2)	財政収支の状況	15	
(3)	翌年度繰越事業	16	
(4)	資金収支の状況	16	
(5)	特別区債の状況	17	
(6)	収入未済額および不納欠損額の状況	18	
(7)	不用額の状況	19	
(8)	予算の流用状況	20	
(9)	歳入	22	
第1款	特別区税	26	
第2款	地方譲与税	28	
第3款	利子割交付金	28	
第4款	配当割交付金	28	
第5款	株式等譲渡所得割交付金	29	
第6款	地方消費税交付金	29	
第7款	自動車取得税交付金	29	
第8款	地方特例交付金	30	
第9款	特別区交付金	31	
第10款	交通安全対策特別交付金	31	
第11款	分担金及び負担金	32	
第12款	使用料及び手数料	33	
第13款	国庫支出金	34	

第14款	都支出金	36	
第15款	財産収入	38	
第16款	寄付金	39	
第17款	繰入金	39	
第18款	繰越金	40	
第19款	諸収入	41	
第20款	特別区債	42	
(10)	歳出	44	
第1款	議会費	47	
第2款	総務費	47	
第3款	区民費	49	
第4款	産業地域振興費	50	
第5款	保健福祉費	51	
第6款	児童青少年費	53	
第7款	環境費	54	
第8款	都市整備費	55	
第9款	土木費	56	
第10款	教育費	58	
第11款	公債費	60	
第12款	諸支出金	60	
第13款	予備費	61	
2	国民健康保険事業会計	63	
3	介護保険会計	70	
4	後期高齢者医療会計	76	
5	公共駐車場会計	80	
6	学校給食会計	82	
7	老人医療会計	84	
8	財産の概況	85	
《	基金の運用状況	》	
1	練馬区用地取得基金	93	
2	練馬区美術作品取得基金	96	

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	97
1	審査の対象	97
2	審査の実施期間	97
3	審査の手続	97
第2	審査の結果	97
第3	審査意見	98

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- 1 本文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入して調整したので、決算数値の合計・計算が合わない場合もある。
- 3 比率は、百分率で表示し、原則として小数点以下2位を四捨五入したので合計が合わない場合もある。

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

24練監第212号
平成24年8月22日

練馬区長
志村 豊志郎 様

練馬区監査委員	藤田 尚
同	矢崎 一郎
同	かしわざき 強
同	山田 哲丸

平成23年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況
の審査結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき、平成23年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成23年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 付属書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (3) 平成23年度練馬区基金運用状況報告書

2 審査の実施期間

平成24年7月5日から同年8月22日まで

3 審査の手続

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かつ効率的か等に主眼をおき、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月出納検査、定期監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、適正と認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、適正と認められた。

第3 審査意見

1 各会計歳入歳出決算の概要

各会計歳入歳出決算の総額は、次表のとおりである。なお、詳細については、決算の概況のとおりである。

各会計歳入歳出決算の総額

(単位 千円)

会 計	歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計	226,308,030	221,401,586	4,906,444
特 別 会 計	118,436,034	117,710,125	725,909
国民健康保険事業	67,783,658	67,183,657	600,001
介護保険	38,091,640	38,006,806	84,834
後期高齢者医療	12,047,765	12,018,305	29,460
公共駐車場	512,969	501,355	11,614
学校給食	2	2	0
老人医療	0	0	0
総 計	344,744,064	339,111,711	5,632,353
重 複 控 除 額	19,742,677	19,742,677	0
差 引 純 計	325,001,387	319,369,034	5,632,353

(注) 重複控除額は、各会計間の繰入・繰出による重複額である。

平成23年度各会計の総計は、歳入総額3,447億4,406万円、歳出総額3,391億1,171万円である。

(1) 一般会計の決算状況

一般会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計決算総額および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	23 年 度 A	22 年 度 B	増 減	
			差 引 額 C = A - B	率 C / B
歳 入 額	226,308,030	225,451,025	857,005	0.4
歳 出 額	221,401,586	221,137,910	263,676	0.1

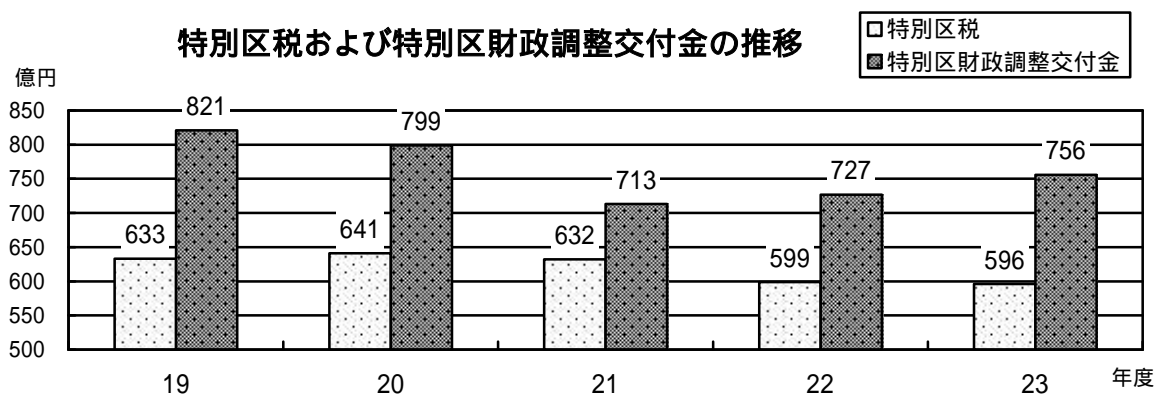
一般会計の決算状況は、歳入総額2,263億803万円、歳出総額2,214億159万円となっている。

前年度と比較すると、歳入において8億5,701万円(0.4%)の増、歳出において2億6,368万円(0.1%)の増である。

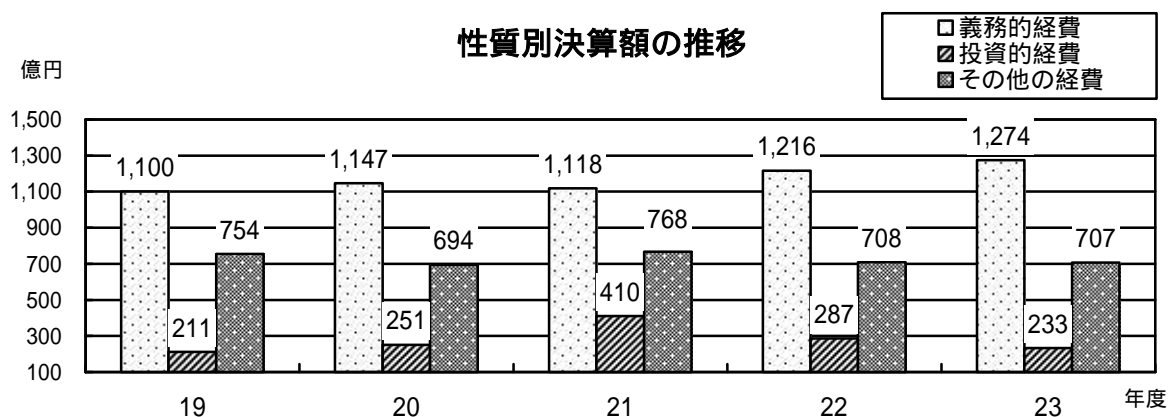
歳入の増は、特別区財政調整交付金、国庫支出金、都支出金、特別区債、地方特例交付金が増となったことなどによる。

歳入の主要一般財源である特別区税、特別区財政調整交付金は、前年度と比較

し、特別区税が3億5,961万円の減、特別区財政調整交付金が29億1,274万円の増となっている。



歳出の増は、性質別にみると投資的経費が53億9,926万円の減となったものの、義務的経費が57億6,070万円の増となったことなどによる。



(2) 特別会計の決算状況

各特別会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、次表のとおりである。

各特別会計決算総額および前年度比較

(単位 千円・%)

区分	会計	23年度 A	22年度 B	増減	
				差引額 C = A - B	率 C / B
歳入	国民健康保険事業	67,783,658	63,891,338	3,892,320	6.1
	介護保険	38,091,640	35,962,119	2,129,521	5.9
	後期高齢者医療	12,047,765	11,494,847	552,918	4.8
	公共駐車場	512,969	522,218	9,249	1.8
	学校給食	2	124,355	124,353	100.0
	老人医療	0	37,356	37,356	皆減
	計	118,436,034	112,032,233	6,403,801	5.7
歳出	国民健康保険事業	67,183,657	63,291,337	3,892,320	6.1
	介護保険	38,006,806	35,739,487	2,267,319	6.3
	後期高齢者医療	12,018,305	11,465,899	552,406	4.8
	公共駐車場	501,355	522,218	20,863	4.0
	学校給食	2	124,353	124,351	100.0
	老人医療	0	37,356	37,356	皆減
	計	117,710,125	111,180,650	6,529,475	5.9

国民健康保険事業会計は、歳入が677億8,366万円、歳出が671億8,366万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに38億9,232万円（6.1%）の増である。

介護保険会計は、歳入が380億9,164万円、歳出が380億681万円で、前年度と比較し、歳入で21億2,952万円（5.9%）の増、歳出で22億6,732万円（6.3%）の増である。

後期高齢者医療会計は、歳入が120億4,777万円、歳出が120億1,831万円で前年度と比較し、歳入で5億5,292万円（4.8%）の増、歳出で5億5,241万円（4.8%）の増である。

公共駐車場会計は、歳入が5億1,297万円、歳出が5億136万円で、前年度と比較し、歳入で925万円（1.8%）の減、歳出で2,086万円（4.0%）の減である。

学校給食会計は、歳入、歳出とも2千円で、前年度と比較し、歳入、歳出とも1億2,435万円（100.0%）の減となった。大幅な減の理由は、全小中学校に自校調理方式（親子調理方式を含む。）を導入したことに伴い、平成23年4月1日付けで、学校給食第二総合調理場が廃止されたためである。

老人医療会計は、老人保健制度が平成20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したため、22年度までは医療費（追加分・過誤分）にかかる事務が残っていたが、23年度は会計を廃止したことにより、歳入、歳出とも皆減である。

2 決算分析

平成23年度決算における財政運営の健全性について、普通会計（地方公共団体の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づいて分析する。

（1）普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

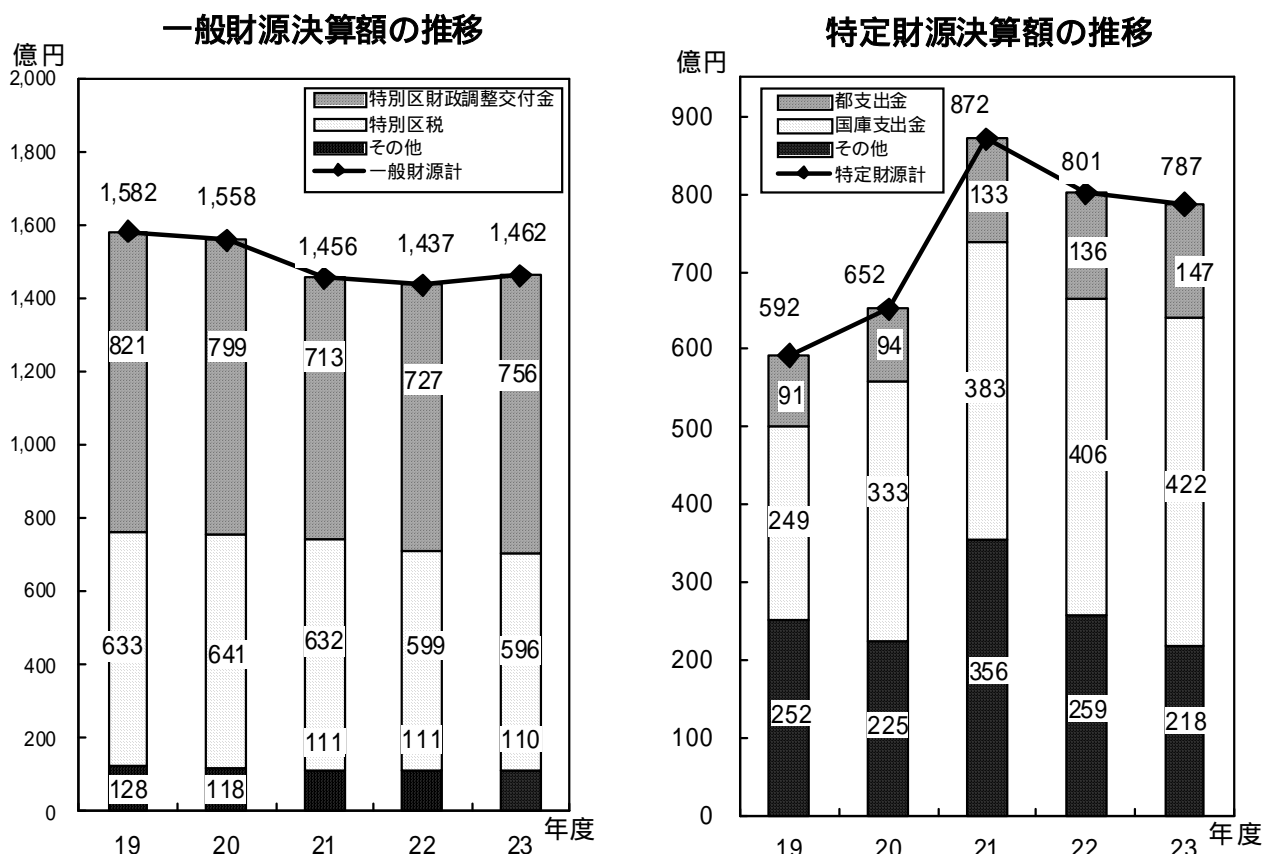
（単位 千円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳 入 総 額 A	217,454,647	220,991,308	232,804,639	223,786,305	224,959,965
歳 出 総 額 B	206,024,668	208,107,909	228,591,428	219,473,188	220,053,524
形 式 収 支 (A-B) C	11,429,979	12,883,399	4,213,211	4,313,117	4,906,441
翌年度に繰越すべき財源 D	191,707	5,449,185	168,463	247,271	5,932
実 質 収 支 (C-D) E	11,238,272	7,434,214	4,044,748	4,065,846	4,900,509
単 年 度 収 支 F	903,361	3,804,058	3,389,466	21,098	834,663
積 立 金 G	2,980,811	3,819,118	124,191	59,305	31,799
繰 上 償 還 金 H	2,057,936	6,086,787	1,270,744	0	0
積立金取崩し額 I	0	0	2,900,000	3,000,000	1,500,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	5,942,108	6,101,847	4,894,531	2,919,597	633,538
基準財政需要額	144,610,597	144,719,629	137,049,233	131,568,546	134,549,882
基準財政収入額	64,757,813	67,667,885	68,383,940	60,971,416	60,937,777

(2) 歳入

歳入総額は2,249億5,997万円で、前年度と比較し11億7,366万円(0.5%)の増となった。

一般財源と特定財源に分けた、歳入決算額の推移は、次図のとおりである。



「一般財源」は1,462億2,198万円で、前年度と比較し25億6,702万円(1.8%)の増となった。

これは、特別区税で3億5,961万円の減となったものの、特別区財政調整交付金で29億1,274万円の増となったことなどによる。

「特定財源」は787億3,799万円で、前年度と比較し13億9,336万円(1.7%)の減となった。

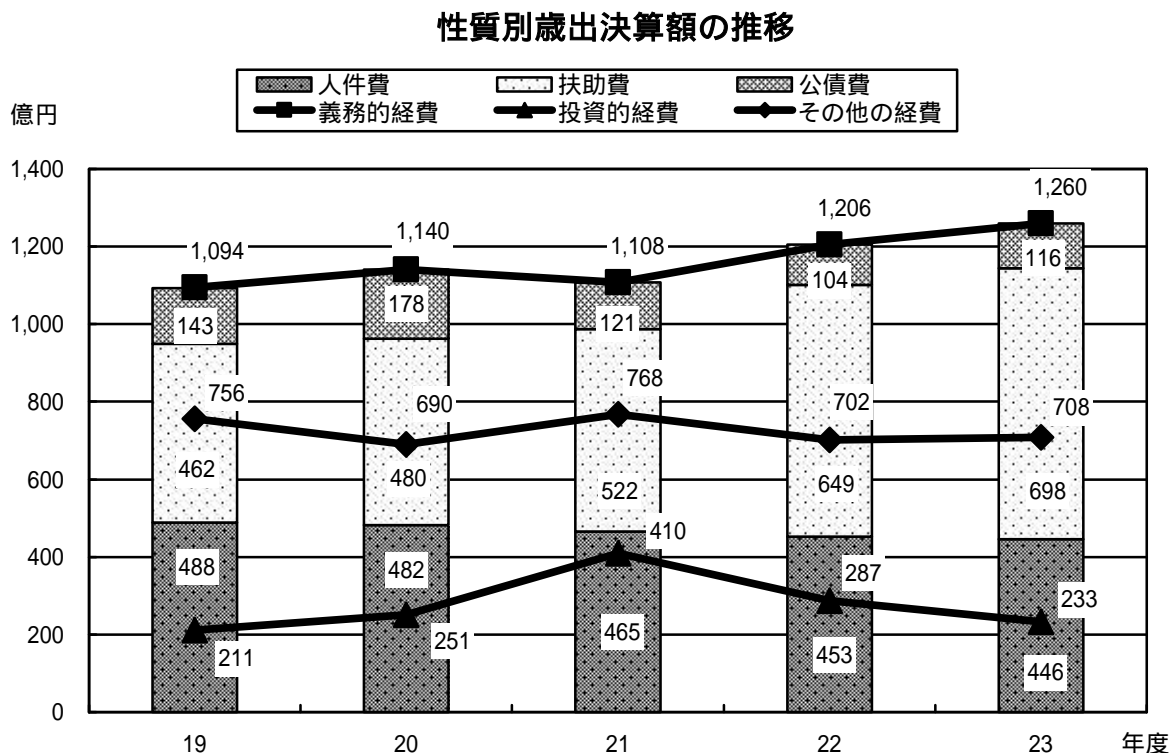
これは、国庫支出金で16億3,504万円、都支出金で11億4,250万円の増となったものの、繰入金で54億3,073万円の減となったことなどによる。

なお、繰入金の減の主な要因は、施設整備基金などからの基金繰入金で49億2,222万円の減となったことによる。

(3) 歳出

歳出総額は2,200億5,352万円で、前年度と比較し5億8,034万円(0.3%)の増となった。

性質別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



「義務的経費」は1,259億5,059万円であり、歳出全体に対する構成比は57.2%である。前年度と比較し53億3,397万円(4.4%)の増となった。

これは、人件費で7億2,546万円の減となったものの、生活保護法にもとづく保護費で17億3,102万円、私立保育所運営経費で11億1,350万円、児童青少年費の各種手当費で7億8,172万円、自立支援給付費で7億1,887万円の増などにより扶助費が49億2,526万円、公債費で11億3,417万円の増となったことによる。

「投資的経費」は232億9,953万円であり、歳出全体に対する構成比は10.6%である。前年度と比較し53億9,926万円(18.8%)の減となった。

これは、密集住宅市街地整備促進事業推進費で5億6,445万円の増となったものの、小学校費の学校営繕費で12億8,698万円、校舎建設費で12億4,557万円、生活幹線道路整備費で15億9,576万円、地区計画推進経費で7億3,148万円の減となったことなどによる。

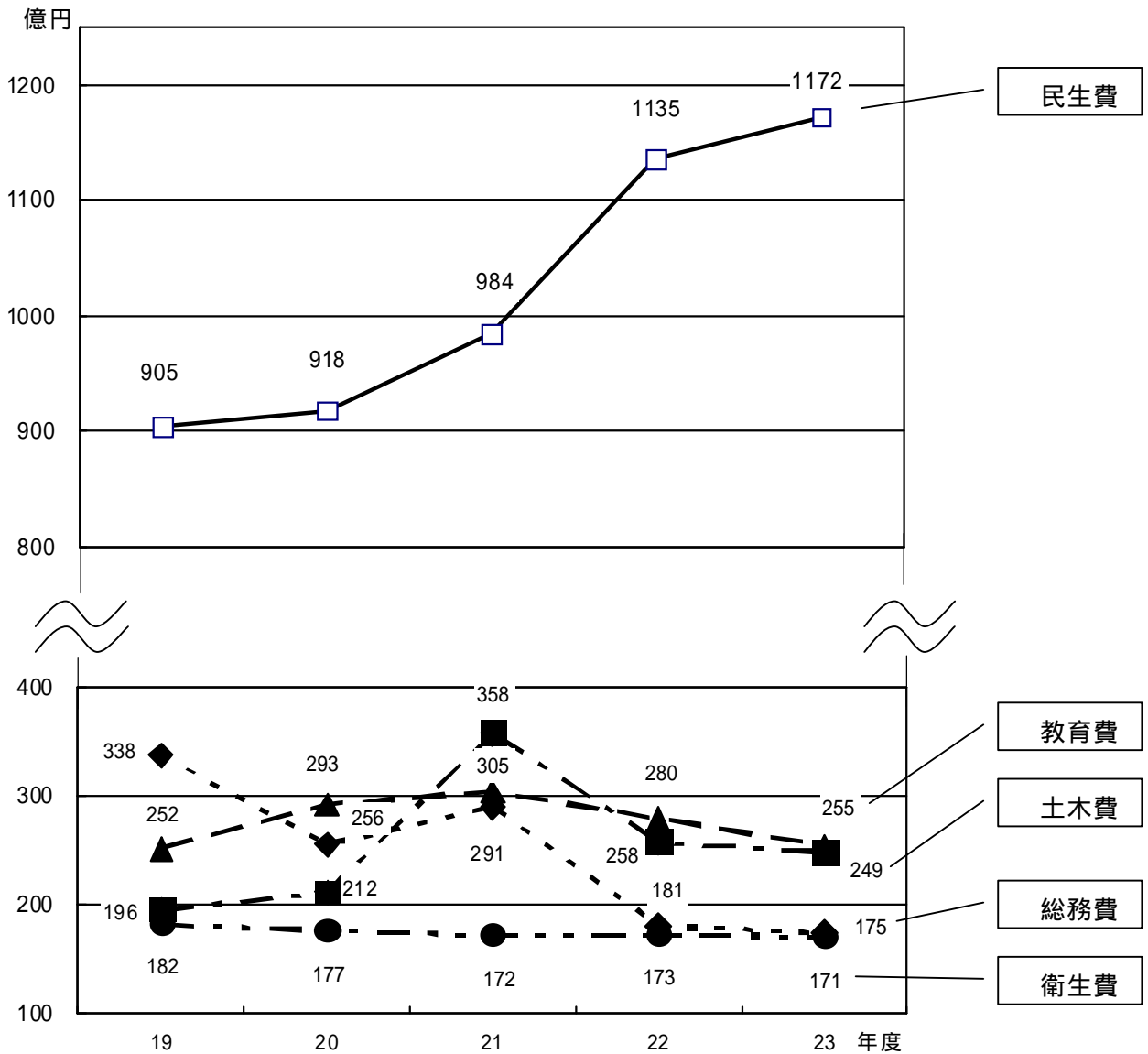
「その他の経費」は708億341万円であり、歳出全体に対する構成比は32.2%である。前年度と比較し6億4,562万円(0.9%)の増となった。

これは、国民健康保険事業会計繰出金で18億5,361万円の減となったものの、予防接種費および学校給食維持運営費などの物件費で7億7,367万円、土地開発公社費などの

貸付金で6億5,422万円、大江戸線延伸推進基金積立金などの積立金で5億414万円、後期高齢者医療会計繰出金で3億3,088万円、介護保険会計繰出金で2億341万円の増となったことなどによる。

主な目的別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。

主な目的別歳出決算額の推移



「民生費」は1,171億7,802万円であり、歳出全体に対する構成比は53.2%である。前年度と比較し36億9,878万円（3.3%）の増となった。

これは、国民健康保険事業会計繰出金で18億5,361万円の減となったものの、生活保護法にもとづく保護費で17億3,102万円、私立保育所運営経費で11億1,350万円、児童青少年費の各種手当費で7億8,172万円、自立支援給付費で7億1,887万円、後期高齢者医療会計繰出金で3億3,088万円、介護保険会計繰出金で2億341万円の増となったことなどによる。

「教育費」は254億5,339万円であり、歳出全体に対する構成比は11.6%である。前

年度と比較し25億7,591万円（9.2%）の減となった。

これは、小学校費の学校営繕費で12億8,698万円、校舎建設費で12億4,557万円の減となったことなどによる。

「土木費」は249億4,870万円であり、歳出全体に対する構成比は11.3%である。前年度と比較し8億4,334万円（3.3%）の減となった。

これは、土地開発公社費で6億9,205万円、密集住宅市街地整備促進事業推進費で5億6,445万円、大江戸線延伸推進基金積立金で5億15万円の増となったものの、生活幹線道路整備費で15億9,576万円、地区計画推進経費で7億3,148万円の減となったことなどによる。

「総務費」は175億3,688万円であり、歳出全体に対する構成比は8.0%である。前年度と比較し5億2,629万円（2.9%）の減となった。

これは、国勢調査費などの各種統計調査費で3億2,464万円、参議院議員選挙執行費で1億9,919万円の減となったことなどによる。

「衛生費」は171億2,978万円であり、歳出全体に対する構成比は7.8%である。前年度と比較し1億6,327万円（0.9%）の減となった。

これは、リサイクル推進経費で3億7,841万円、清掃事務所維持運営費で2億7,927万円の増となったものの、清掃リサイクル施設整備費で3億3,612万円、資源循環センター維持運営費で2億6,736万円、清掃一部事務組合等分担金で1億8,902万円の減となったことなどによる。

（4）財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

（単位 比率・%）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
財 政 力 指 数	0.46 (0.52)	0.46 (0.52)	0.47 (0.53)	0.48 (0.54)	0.47 (0.55)
実 質 収 支 比 率	6.7 (5.3)	4.5 (5.3)	2.4 (5.0)	2.6 (4.1)	3.2 (4.9)
公 債 費 比 率	7.2 (6.4)	7.0 (5.5)	6.6 (5.4)	6.5 (5.1)	7.5 (5.7)
経 常 収 支 比 率	76.6 (75.3)	79.2 (76.1)	84.6 (82.1)	87.1 (85.7)	89.5 (86.4)

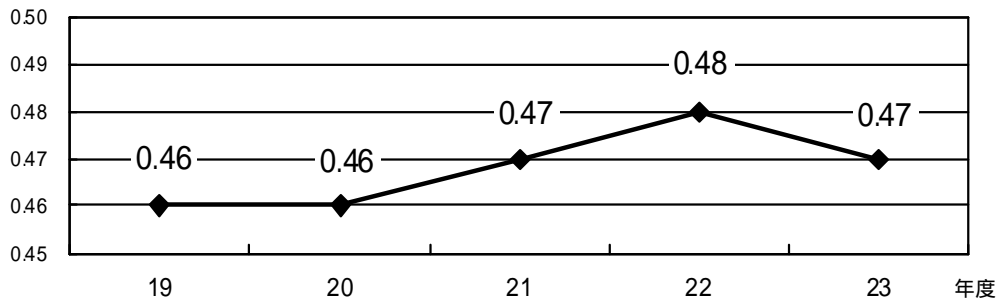
（注）（ ）は特別区平均であるが、平成23年度については、決算統計速報値から算出した値である。

ア 財政力指数

「財政力指数」とは、自治体における自主財源の比率を表す指標であり、数値が高いほど財政構造の自主性が保たれているといえる。

平成23年度は、前年度の数値を0.01ポイント下回り、0.47となった。

財政力指数の推移

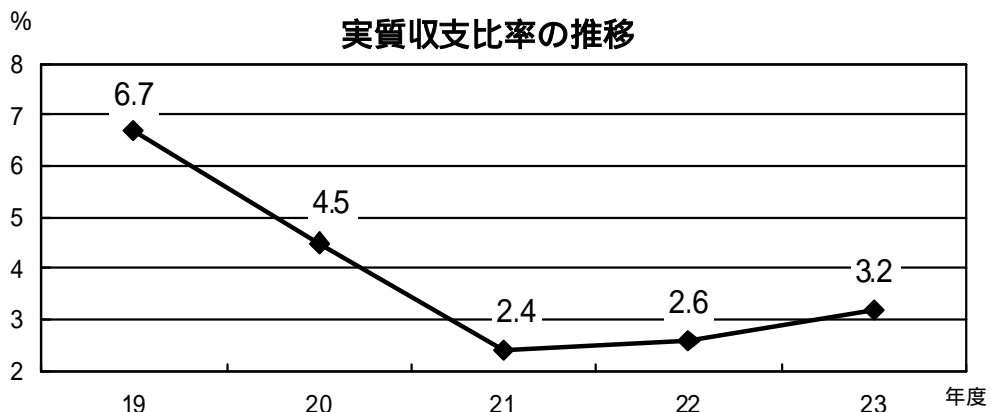


[財政力指数の計算式] 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額
 (注) 決算統計等で用いる場合は、直近の3か年度の平均の数値を採用している。

イ 実質収支比率

「実質収支比率」とは、財政運営の状況を判断する重要な指標であり、一般的に3～5%が望ましい水準といわれている。

平成23年度は、前年度の数値を0.6ポイント上回って3.2%となり、20年度以来3年ぶりに3%を上回った。これは、分母である標準財政規模が大幅な減となったとともに、分子である実質収支額が増となったことによる。

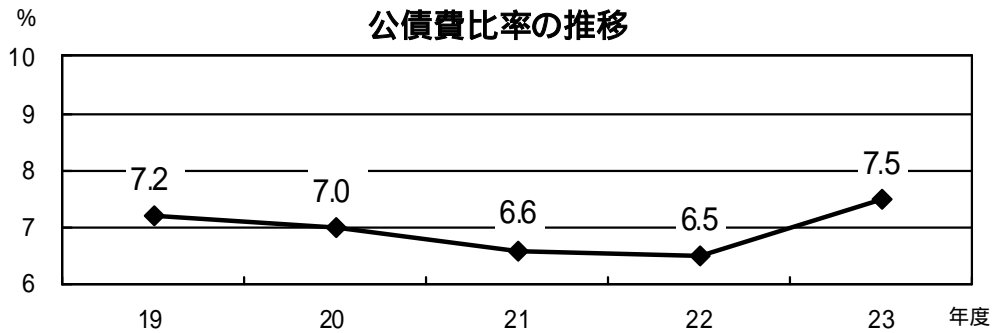


[実質収支比率の計算式] 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

ウ 公債費比率

「公債費比率」とは、財政構造の弾力性を表す代表的な指標で、財政運営の健全性の確保という観点からは10%を超えないことが望ましいとされる。

平成23年度は、前年度の数値を1.0ポイント上回って7.5%となり、11年度以来12年ぶりの増となった。これは、分子である元利償還金が増となり、分母である標準財政規模が大幅な減となったことによる。

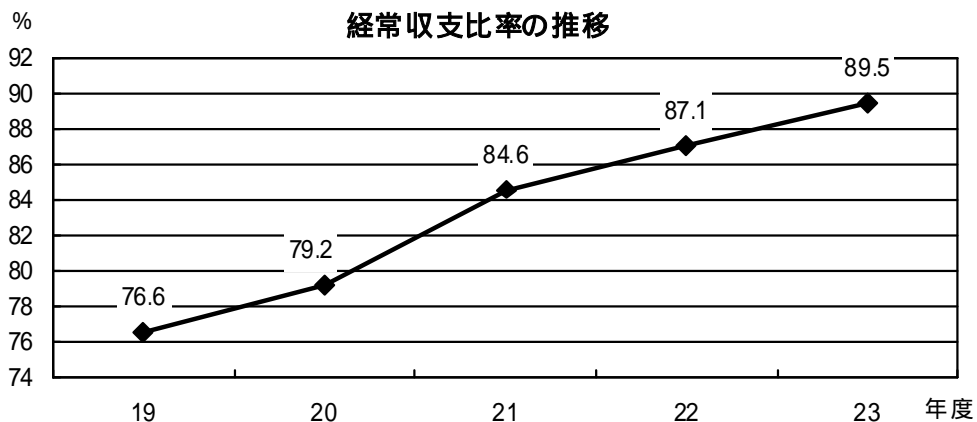


[公債費比率の計算式] 公債費比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 標準財政規模 × 100

エ 経常収支比率

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を計る総合的指標とされ、適正水準は概ね70～80%とされ、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

平成23年度は、前年度の数値を2.4ポイント上回って89.5%となり、3年続けて適正水準とされる80%を上回った。これは、分母において特別区財政調整交付金が増となったものの、分子においても、扶助費、繰出金などの増により前年度数値を上回ったことによる。



[経常収支比率の計算式] 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

3 まとめ

(1) 総括意見

【予算執行と行政水準の確保・向上】

平成23年度予算は、「未来の練馬を区民とともにはぐくむ」視点から「ねりま未来プロジェクト」を掲げた基本構想の実現を目指し、新たな区政経営への取組を一層推進するとともに、長期計画に掲げた施策、事業を着実に進めることにより区民福祉の更なる向上を図るため、前年度に引き続き「選択と集中」を基本方

針として、つぎの点に留意し編成された。

ア 長期計画に掲げた施策事業を着実に推進する予算となるよう、事業手法等を含め十分に検討を行うこととする。

イ 職員一人ひとりが限りある財源を最大限に活用するという視点を持ち、事業の有効性・有用性を徹底的に検証し、事業の廃止を含めた見直しを行うこととする。

ウ 事業実施に必要な財源については、既存の特定財源のみにとらわれることなく情報収集に努め、様々な観点から財源確保に努めることとする。

平成23年度予算に基づき執行された主な事業の実績はつぎのとおりである。「子ども分野」では、保育所待機児童の解消、病児保育事業の開始、小中一貫・連携教育の推進などに取り組んだ。「健康と福祉分野」では、予防接種事業の拡大、高齢者福祉施設等助成事業、(仮称)こども発達支援センターの整備などに取り組んだ。「区民生活と産業分野」では、プレミアム付区内共通商品券発行への補助等の経済対策や、アニメ産業振興、都市型農業の経営支援などに取り組んだ。「環境とまちづくり分野」では、公園新設改修や小型家電回収・廃食用油資源化事業、都市型水害対策事業などに取り組んだ。「行政運営分野」では、学校跡施設活用計画の推進などに取り組んだ。

それぞれの事務事業は、予算編成の基本方針に沿い、計画的・効率的に執行され、区民サービスの一層の充実が図られたものと評価できる。

なお、東日本大震災に係る主な事業としては、コールセンターの設置や乳児への飲料水の提供のほか、被災地および避難者への支援、被災地への震災見舞金の支出、節電対策、区立施設等補修工事などに取り組んだ。

今後とも持続可能な財政運営を堅持するとともに、限りある資源をより効果的に配分し、職員一人ひとりが高いコスト意識を持つことにより、区民本位の効率的で質の高い区政経営に努め、区民福祉の一層の向上に取り組まれない。

【財政の状況】

平成23年度の練馬区普通会計決算は、歳入2,249億5,997万円、歳出2,200億5,352万円となり、形式収支49億644万円から繰越財源を除いた実質収支は49億51万円の黒字、単年度収支も8億3,466万円の黒字となった。

歳入のうち特定財源は、生活保護費に係る国庫支出金や、国民健康保険負担金に係る都支出金が増加した一方、基金繰入金の減により繰入金が増加したことなどから、前年度を下回った。一般財源は、主要財源である特別区税において、特別区民税が景気の停滞により3年続けての減収となったものの、特別区財政調整交付金が2年続けての増となったことなどから、4年ぶりに前年度を上回った。景気の先行きが不透明感を増すなか、基幹財源である特別区民税や特別区財政調

整交付金の動向を引き続き注視していく必要がある。

歳出においては、小学校費の学校営繕費等や、生活幹線道路整備費等の減により投資的経費が減少した。一方、人件費は減少しているものの、生活保護法にもとづく保護費や、児童青少年費の各種手当費の増などにより扶助費が増加したことなどから義務的経費が増加している。扶助費は歳出全体の31.7%を占め、義務的経費増大の要因となっている。厳しい経済情勢のなか、引き続き、義務的経費の一層の縮減を図り、更なる財政の健全化に努めていく必要がある。

財政指標の面から区の財政状況を見ると、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、前年度を2.4ポイント上回って過去最高の89.5%となり、3年連続して適正水準（70～80%）を超えた。同じく弾力性を示す「公債費比率」は、前年度を1.0ポイント上回り、平成11年度以来12年ぶりの増となる7.5%となった。財政運営の状況を判断する重要な指標である「実質収支比率」は前年度を0.6ポイント上回る3.2%となった。

以上のことから、「実質収支比率」は、平成20年度以来3年ぶりに、一般的に望ましいと言われる水準（3～5%）となったものの、「経常収支比率」が引き続き適正水準を超え、「公債費比率」も増加に転じるなど、財政の硬直化が進んでいることが認められる。練馬区長期実施計画の後期実施計画（平成24～26年度）では、24年度から26年度までの3年間で約640億円の投資的経費が必要と見込んでいるが、区の財政は依然として厳しい状況が続くと予想される。財政の健全性を維持、向上していくため、財源の確保に努めるとともに、引き続き行財政改革を推進するなかで、なお一層の効率的、効果的な財政運営に取り組みたい。

【持続可能な区政経営を行っていくために】

区は、平成23年12月に策定した「練馬区行政改革推進プラン（平成23年度～平成26年度）」の中で、財政基盤の一層の強化を基本的考え方の一つとして掲げ、これに取り組んでいる。自治体における財政力を表す指標である「財政力指数」は0.47と前年度を0.1ポイント下回り、一般財源は過去最高水準であった19年度決算額1,582億円に比べ、120億円の減収となっている。区を取り巻く経済情勢が不透明感を増すなか、財政基盤を強化するためには、歳入の確保と歳出の適正配分が不可欠である。

歳入の面では、特別区財政調整交付金と並び基幹財源である特別区民税の確保が重要である。コンビニ収納や嘱託収納員、「モバイルレジ」を使った納付方法を導入して、収入率の維持、向上に努めてきているが、3年続けての減収となった。公平性の観点において区民の理解を得るためにも収入率の維持、向上が求められており、滞納整理の強化も含めて更なる税収の確保に努められたい。

歳出の面では、平成23年度に172人、24年度当初に128人の職員数を削減し、「練

馬区行政改革推進プラン（平成19年度～平成22年度）」で掲げた指標（24年度当初までの5年間で600人を削減）を超える629人の削減を達成するなど、人件費の縮減に努めた。その他、22年度の行政監査結果を踏まえ、補助金の見直しを実施した。今後も、職員数の適正化に取り組むなど、義務的経費の縮減に努められたい。

持続可能な区政経営を行っていくために、引き続き自主的な財源の確保に努めるとともに、「選択と集中のさらなる徹底」の観点から事務事業を見直し、財源基盤の一層の強化に向け積極的な取組を行うことを期待する。

（２）個別意見

【不用額への取組について】

平成23年度の一般会計不用額は71億4,038万円、特別会計不用額は24億8,567万円で、合計で96億2,605万円となり、前年度と比較し4億5,341万円、4.5%の減となった。予算現額に対して占める割合も2.8%と、前年度を0.1ポイント下回った。

不用額の合計は、3年連続して減少し、平成16年度以来7年ぶりに100億円を下回ったものの、一般会計不用額は、前年度と比較し4,279万円の減となり、小幅な減少であった。構成比を事業本部等別でみると、区民生活事業本部が33.2%、健康福祉事業本部が30.9%、環境まちづくり事業本部が13.0%、教育委員会が11.5%、事業本部に属しない部等が11.4%であった。

多額な不用額は、財源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成や区民サービスの十分な提供を妨げる要因となる可能性がある。不用額が発生した事業本部等においては、その原因を分析し、今後の予算見積もりに十分生かすとともに、計画的な予算執行と進行管理に努められたい。中でも区民生活事業本部にあっては、3年連続で不用額の構成比が増加していた。予算執行に当たっては、特に留意されたい。

なお、平成23年度第2号補正予算において増額補正を行ったものの、補正額を上回る不用額を生じた事例があった。補正予算の積算に当たっては、的確な調査分析を行い、増額補正を上回る不用額が生じることのないように十分精査されたい。

【予算の流用について】

予算の流用は、練馬区予算事務規則（昭和59年4月練馬区規則第19号）第27条において、「歳出予算の経費の金額は、各目の間または各節の間において相互にこれを流用してはならない。ただし、歳出予算の執行上真にやむを得ない場合に限り、これらの流用を行うことができる」と規定されている。

平成23年度の一般会計における予算の流用のうち、増加分は1億1,345万円、予算現額に対する割合は0.05%で、前年度と比較し0.02ポイント下回った。

なお、平成23年度第2号補正予算において減額補正後、不足額が生じたため予算の流用による増額を行った事例があった。補正予算の積算に当たっては、的確な調査分析を行い、十分精査されたい。

【特別会計について】

国民健康保険事業会計においては、保険料の収納率は前年度に続き上昇した。現年分は1.6ポイント増の86.0%、滞納繰越分は5.5ポイント増の34.2%、合計収納率は3.1ポイント増の75.4%となった。引き続き、適切な債権管理と更なる収納率の向上に努められたい。

介護保険会計においては、保険料の収納率は、現年分が0.1ポイント増の97.7%、滞納繰越分が1.3ポイント増の13.3%となり、増加傾向にあった不納欠損額も減少した。今後とも適切な債権管理と収納率の向上に努められたい。

後期高齢者医療会計においては、保険料の収納率は、現年分が0.1ポイント増の99.0%と高水準であるものの、滞納繰越分は13.2ポイント減の49.0%で前年度を大幅に下回った。適切な債権管理に努められたい。

公共駐車場会計については、引き続き適正な執行に努められたい。

【財産の管理と運用について】

定期監査において、活用が不十分な物品がみられた。財産は、常に良好な状態で管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に運用されるように努められたい。

【基金の運用状況について】

基金については、引き続き適正な運用を行うとともに、更に有効な運用に努められたい。

《 決算の概況 》

平成23年度の各会計歳入歳出決算の概況は、以下のとおりである。

1 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	2,285億5,513万9,000円
歳入決算額	2,263億802万9,479円 (収入率 99.0%)
歳出決算額	2,214億158万6,025円 (執行率 96.9%)
差引残額	49億644万3,454円

(差引残額から24億5,100万円を基金に積み立て、その残りを翌年度への繰越金としている。)

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入において8億5,701万円(0.4%)の増、歳出において2億6,368万円(0.1%)の増である。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳 入		歳 出		形式収支 (差引残額) C = A - B	繰り越す べき財源 D	実 質 収 支		単年度収支 F	実質単年度 収 支 G
	決 算 額 A	前年度比	決 算 額 B	前年度比			E = C - D	E / A		
23	226,308,030	100.4	221,401,586	100.1	4,906,444	5,932	4,900,512	2.2	834,668	633,533
22	225,451,025	96.4	221,137,910	96.3	4,313,115	247,271	4,065,844	1.8	21,619	2,919,076

(注) 1 繰り越すべき財源 = 継続費通次繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 - 未収入特定財源

2 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

3 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金(決算剰余金積立分を除く。) + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩し額

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支は49億644万円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源593万円を差し引いた実質収支は49億51万円の黒字である。実質収支の歳入決算額に占める割合は2.2%で前年度と比較し0.4ポイントの増である。

また、平成23年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8億3,467万円の黒字となった。単年度収支から財政調整基金の積立て、取崩し等の実質的な黒字または赤字の要因をとり除いた実質単年度収支は、前年度の29億1,908万円の赤字から6億3,353万円の赤字となり、赤字額は減少した。

(3) 翌年度繰越事業

平成23年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は次表のとおり2事業あり、繰越明許費は725万円、事故繰越しは593万円である。継続費逐次繰越しはなかった。

繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

款	項	事業名	繰越明許費			事故繰越し			計	
			繰越 事業費	財源内訳		繰越 事業費	財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入 特定財源		一般財源	既収入 特定財源		未収入 特定財源
	児童青少年費		7,245	0	7,245	0	0	0	0	7,245
	児童青少年費	各種手当費	7,245	0	7,245	0	0	0	0	7,245
	教育費		0	0	0	0	5,932	0	0	5,932
	中学校費	学校営繕費	0	0	0	0	5,932	0	0	5,932
	計		7,245	0	7,245	0	5,932	0	0	5,932

(4) 資金収支の状況

一般会計の月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高		収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	A - B			
23・4	9,069,228,600	4.0	14,304,919,290	6.5	5,235,690,690		5,235,690,690	
23・5	13,272,175,525	5.9	17,982,411,485	8.1	4,710,235,960		9,945,926,650	
23・6	15,350,147,543	6.8	22,087,703,191	10.0	6,737,555,648		16,683,482,298	
23・7	13,340,589,078	5.9	12,639,926,259	5.7	700,662,819		15,982,819,479	
23・8	20,594,712,900	9.1	12,019,022,856	5.4	8,575,690,044		7,407,129,435	
23・9	22,000,672,553	9.7	18,218,302,529	8.2	3,782,370,024		3,624,759,411	
23・10	16,384,124,160	7.2	21,945,887,259	9.9	5,561,763,099		9,186,522,510	
23・11	16,461,275,772	7.3	10,716,700,912	4.8	5,744,574,860		3,441,947,650	
23・12	18,785,994,619	8.3	19,665,782,015	8.9	879,787,396		4,321,735,046	
24・1	16,238,179,543	7.2	11,432,519,971	5.2	4,805,659,572		483,924,526	
24・2	13,098,906,222	5.8	17,257,851,765	7.8	4,158,945,543		3,675,021,017	
24・3	29,012,111,622	12.8	25,030,708,338	11.3	3,981,403,284		306,382,267	
整理 期間	4	9,856,728,958	4.4	13,261,121,121	6.0	3,404,392,163		3,098,009,896
	5	12,843,182,384	5.6	4,838,729,034	2.2	8,004,453,350		4,906,443,454
計		226,308,029,479	100	221,401,586,025	100	4,906,443,454		—

収支残高累計額では、平成24年1月、3月、5月を除いて赤字が続いた。これは、特別区税の納期等の関係により収支の均衡を欠いたものである。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金等を加えた総合的な資金の運用でまかなわれた。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、一時借入れは行わなかった。

なお、例月出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

(5) 特別区債の状況

特別区債の現在高は、次表のとおりである。

特別区債の現在高

(単位 千円)

区分	22年度末 現在高 A	23年度 発行額 B	23年度 償還額 C	23年度末 現在高 A+B-C
特別区債	61,755,446	5,929,000	8,676,471	59,007,975
政府資金	42,419,553	2,990,000	6,821,263	38,588,290
東京都	3,567,105	0	575,193	2,991,912
地方公共団体 金融機構	776,000	0	0	776,000
民間資金	14,992,788	2,939,000	1,280,015	16,651,773

特別区債発行額および償還額の累計は、次表のとおりである。

特別区債発行額および償還額の累計

(単位 千円・%)

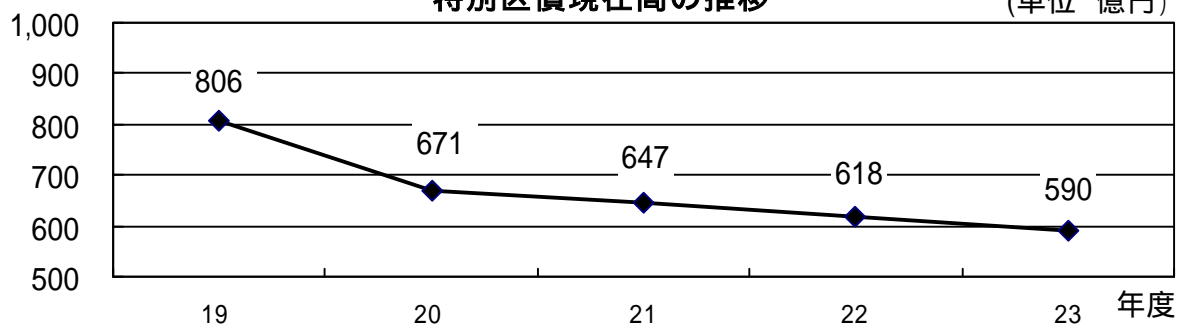
区分	発行額 A	償還額・率		差引額 C = A - B
		償還額 B	率 B/A	
平成22年度までの累計	325,051,918	263,296,470	81.0	61,755,448
平成23年度	5,929,000	8,676,471	—	2,747,471
累計	330,980,918	271,972,941	82.2	59,007,975

平成23年度の特別区債発行額は59億2,900万円で、発行額累計は3,309億8,092万円である。また、23年度の償還額は86億7,647万円で、償還額累計は2,719億7,294万円（償還率82.2%）である。

特別区債の現在高は、590億798万円で、前年度と比較し27億4,747万円の減である。

特別区債現在高の推移

(単位 億円)



(6) 収入未済額および不納欠損額の状況

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内 訳	収入未済額		不納欠損額	
	23年度	22年度	23年度	22年度
特 別 区 税	4,518,649	4,535,807	472,398	493,806
特 別 区 民 税	4,481,119	4,495,385	464,858	479,353
軽 自 動 車 税	37,530	40,422	7,540	14,453
分 担 金 及 び 負 担 金	79,819	113,021	11,457	14,009
高 齢 者 福 祉 施 設 費	2,505	25,686	38	65
障 害 者 福 祉 費	989	673	0	0
保 育 所 費	75,500	85,944	11,419	13,804
児 童 福 祉 費	825	718	0	140
使 用 料 及 び 手 数 料	25,619	28,046	3,182	4,274
勤 労 福 祉 会 館 使 用 料	0	42	0	0
農 園 使 用 料	132	260	0	0
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	12,078	13,556	3,127	4,163
従 前 住 居 者 用 住 宅 使 用 料	0	64	0	0
区 営 住 宅 使 用 料	4,930	6,176	55	0
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	136	7	0	20
道 路 占 用 料	6,520	6,520	0	0
公 園 使 用 料	0	34	0	0
幼 稚 園 保 育 使 用 料	1,805	1,373	0	90
ス ポ ー ツ 施 設 使 用 料	11	11	0	0
廃 棄 物 処 理 手 数 料	1	0	0	1
動 物 死 体 処 理 手 数 料	3	3	0	0
幼 稚 園 入 園 手 数 料	3	0	0	0
諸 収 入	1,700,311	1,595,143	90,394	126,315
国民健康保険高額療養費資金貸付金	648	3,050	2,450	26
生 業 資 金 貸 付 金	109,916	125,202	7,257	6,054
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	147,978	158,821	11,616	15,642
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金	5,951	6,651	548	917
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	46,655	46,198	410	251
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金	49,984	50,737	0	3,108
理 学 療 法 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	0	0	0	450
看 護 師 等 修 学 お よ び 就 業 支 度 資 金 貸 付 金	9,550	9,148	0	0
保 健 福 祉 費 受 託 収 入	2,427	46	45	0
児 童 青 少 年 費 受 託 収 入	0	36	0	0
弁 償 金 (生 活 保 護 費 等)	1,063,875	945,499	49,396	43,583
賄 収 入	0	20	0	0
ホ ー ム ヘ ル プ サ ー ビ ス 事 業 収 入	98	46	0	0
雑 入	263,229	249,689	18,672	56,284
計	6,324,398	6,272,017	577,431	638,404

収入未済額は63億2,440万円で、前年度の62億7,202万円に対し、5,238万円(0.8%)の増である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合。

特別区民税 44億8,112万円(70.9%)

弁償金（生活保護費等）	10億6,388万円（16.8%）
雑入	2億6,323万円（4.2%）
応急小口資金貸付金	1億4,798万円（2.3%）
生業資金貸付金	1億992万円（1.7%）

不納欠損額は5億7,743万円で、前年度の6億3,840万円に対し、6,097万円（9.6%）の減である。

不納欠損額の主なものは、つぎのとおりである。（ ）は全体に占める割合。

特別区民税	4億6,486万円（80.5%）
弁償金（生活保護費等）	4,940万円（8.6%）

（7）不用額の状況

事業本部等の予算現額に対する不用額の割合は、次表のとおりである。

予算現額に対する不用額の割合

（単位 千円・%）

本部等	23年度			22年度			不用額 増減 B-D
	予算現額 A	不用額 B	割合 B/A	予算現額 C	不用額 D	割合 D/C	
区民生活事業本部	26,376,552	2,370,573	9.0	28,408,120	2,356,622	8.3	13,951
健康福祉事業本部	109,700,657	2,207,208	2.0	105,151,689	2,260,526	2.1	53,318
環境まちづくり事業本部	35,676,437	930,229	2.6	37,821,559	927,931	2.5	2,298
教育委員会	26,103,231	817,750	3.1	28,354,743	633,034	2.2	184,716
事業本部に属しない部等	30,698,262	814,617	2.7	28,896,757	1,005,054	3.5	190,437
計	228,555,139	7,140,377	3.1	228,632,868	7,183,167	3.1	42,790

不用額は、71億4,038万円（前年度71億8,317万円）で、前年度と比較し4,279万円減少した。予算現額に占める割合は3.1%（前年度3.1%）で前年度と同じである。

これを事業本部等ごとに内訳をみると、区民生活事業本部が金額で23億7,057万円、予算現額に占める割合で9.0%と最多になっている。前年度との比較では、事業本部に属しない部等が1億9,044万円、0.8ポイントの減となったが、教育委員会が1億8,472万円、0.9ポイントの増となっている。

不用額の多い事業を挙げると、国民健康保険事業会計繰出金19億818万円、生活保護法にもとづく保護費4億887万円、児童青少年費における各種手当費3億3,920万円、保育所維持運営費1億7,920万円、産業融資資金あっせん経費1億6,504万円、介護保険会計繰出金1億6,188万円、生活習慣病健康診査費1億2,166万円、清掃作業運営費1億1,876万円、小学校費の学校営繕費1億1,446万円、学童クラブ維持運営費1億657万円であった。

なお、都市整備費の都市整備推進費における交通施設整備計画推進経費および、土

木費の交通対策費における自動車駐車場関係経費は、平成23年度第2号補正予算において増額補正を行ったものの、補正額を上回る不用額を生じた。

(8) 予算の流用状況

款別の予算の流用状況は、次表のとおりである。

款別予算流用状況

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額 A	流 用 額 (増 分) B	予 算 現 額 対 する 割 合 B / A
議 会 費	1,261,106	0	0
総 務 費	16,014,242	17,229	0.11
区 民 費	20,704,224	8,792	0.04
産 業 地 域 振 興 費	5,672,328	8,442	0.15
保 健 福 祉 費	63,524,085	34,807	0.05
児 童 青 少 年 費	46,176,572	14,109	0.03
環 境 費	12,161,690	8,246	0.07
都 市 整 備 費	7,108,503	320	0.00
土 木 費	16,406,244	735	0.00
教 育 費	26,103,231	20,774	0.08
公 債 費	10,038,058	0	0
諸 支 出 金	3,284,856	0	0
予 備 費	100,000	0	0
計	228,555,139	113,454	0.05

予算流用のうち増分は1億1,345万円（前年度1億5,782万円 細節間流用を除く）であり、予算現額2,285億5,514万円に対する割合は0.05%で、前年度と比較し0.02ポイント（4,437万円）下回った。

流用による増分の主なものは、つぎのとおりである。

産業地域振興費において

商工生活経済費の勤労者福祉費における勤労福祉会館維持運営経費 330万円

保健福祉費において

保健福祉費の高齢者福祉費における高齢者生活支援経費 474万円

高齢者施設措置費 266万円

障害者福祉費における地域生活支援事業経費 1,711万円

環境費において

環境費の緑化推進事業費における緑化樹木育成経費 426万円

清掃リサイクル費の清掃リサイクル事業費におけるごみ処理券関係経費 293万円

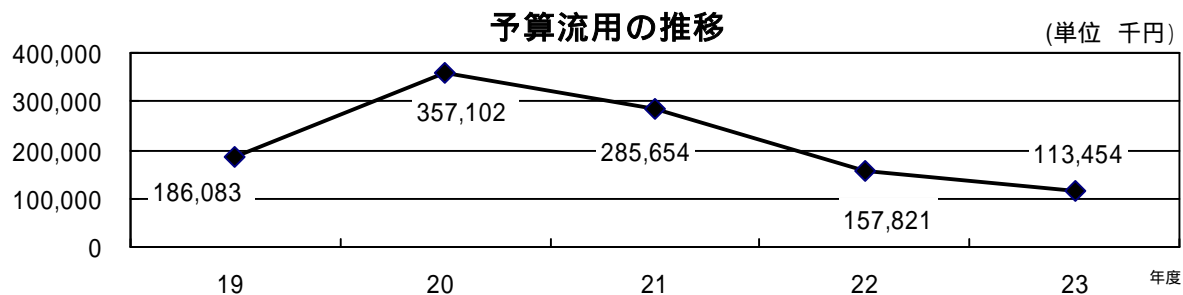
教育費において

幼稚園費の幼稚園管理費における維持運営費 219万円

このうち、環境費の清掃リサイクル費の清掃リサイクル事業費におけるごみ処理

券関係経費は、平成23年度第2号補正予算において減額補正を行ったものの、不足が生じたため、事業間流用により増額した。教育費の幼稚園費の幼稚園管理費における維持運営費は、23年度第2号補正予算において減額補正を行ったものの、不足が生じたため、節間流用により増額した。

また、児童青少年費の児童福祉施設建設費における学童クラブ室等建設費は、平成23年度第2号補正予算において減額補正を行ったものの、不足が生じたため、目間流用により増額した。



事業本部等の予算現額に対する流用額の割合は、次表のとおりである。

予算現額に対する流用額の割合

(単位 千円・%)

本部等	23年度			22年度			流用額 増減 B-D
	予算現額 A	流用額 (増分) B	割合 B/A	予算現額 C	流用額 (増分) D	割合 D/C	
区民生活事業本部	26,376,552	17,234	0.07	28,408,120	9,209	0.03	8,025
健康福祉事業本部	109,700,657	48,916	0.04	105,151,689	38,734	0.04	10,182
環境まちづくり事業本部	35,676,437	9,301	0.03	37,821,559	19,752	0.05	10,451
教育委員会	26,103,231	20,774	0.08	28,354,743	41,383	0.15	20,609
事業本部に属しない部等	30,698,262	17,229	0.06	28,896,757	48,743	0.17	31,514
計	228,555,139	113,454	0.05	228,632,868	157,821	0.07	44,367

(9) 歳 入

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比	予算比 C/A	調定比 C/B
特 別 区 税	59,321,353	0	59,321,353	64,556,390	108.8	59,580,712	26.3	100.4	92.3
地 方 譲 与 税	1,130,002	0	1,130,002	1,135,968	100.5	1,135,968	0.5	100.5	100
利 子 割 交 付 金	803,300	0	803,300	823,680	102.5	823,680	0.4	102.5	100
配 当 割 交 付 金	342,900	0	342,900	367,001	107.0	367,001	0.2	107.0	100
株式等譲渡所得割交付金	102,000	0	102,000	81,646	80.0	81,646	0.0	80.0	100
地方消費税交付金	6,489,000	0	6,489,000	6,601,769	101.7	6,601,769	2.9	101.7	100
自動車取得税交付金	566,006	0	566,006	566,881	100.2	566,881	0.3	100.2	100
地方特例交付金	1,350,836	0	1,350,836	1,350,836	100	1,350,836	0.6	100	100
特別区交付金	75,412,105	0	75,412,105	75,620,397	100.3	75,620,397	33.4	100.3	100
交通安全対策特別交付金	90,000	0	90,000	93,089	103.4	93,089	0.0	103.4	100
分担金及び負担金	1,739,699	0	1,739,699	1,841,570	105.9	1,750,359	0.8	100.6	95.0
使用料及び手数料	3,774,479	0	3,774,479	3,794,436	100.5	3,765,652	1.7	99.8	99.2
国 庫 支 出 金	42,856,119	56,000	42,912,119	42,236,790	98.4	42,236,790	18.7	98.4	100
都 支 出 金	13,549,787	8,520	13,558,307	14,554,389	107.3	14,554,389	6.4	107.3	100
財 産 収 入	434,948	0	434,948	430,305	98.9	430,305	0.2	98.9	100
寄 付 金	72,257	0	72,257	79,761	110.4	79,761	0.0	110.4	100
繰 入 金	7,081,000	0	7,081,000	4,550,549	64.3	4,550,549	2.0	64.3	100
繰 越 金	2,032,843	247,271	2,280,114	2,280,114	100	2,280,114	1.0	100	100
諸 収 入	4,442,714	0	4,442,714	6,312,173	142.1	4,521,537	2.0	101.8	71.6
特 別 区 債	6,652,000	0	6,652,000	5,916,595	88.9	5,916,595	2.6	88.9	100
歳 入 合 計	228,243,348	311,791	228,555,139	233,194,339	102.0	226,308,030	100	99.0	97.0

予算現額2,285億5,514万円に対し、収入済額2,263億803万円、予算現額に対する収入率は99.0%で前年度と比較し0.4ポイントの増である。

収入済額が予算現額を超えた主なものとその額は、つぎのとおりである。

都支出金	9億9,608万円
特別区税	2億5,936万円
特別区交付金	2億829万円
地方消費税交付金	1億1,277万円

予算現額に満たなかった主なものとその不足額は、つぎのとおりである。

繰入金	25億3,045万円
特別区債	7億3,541万円
国庫支出金	6億7,533万円

歳入決算額は、前年度と比較し8億5,701万円（0.4%）の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	平成23年度		平成22年度		増減		
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C = A - B	増減率 C / B	
		一般財源	特別区税	59,580,712	26.3	59,940,319	26.6	359,607	0.6	
			地方譲与税	1,135,968	0.5	1,164,187	0.5	28,219	2.4	
			利子割交付金	823,680	0.4	883,149	0.4	59,469	6.7	
			配当割交付金	367,001	0.2	333,025	0.2	33,976	10.2	
			株式等譲渡所得割交付金	81,646	0.0	102,437	0.0	20,791	20.3	
			地方消費税交付金	6,601,769	2.9	6,642,195	2.9	40,426	0.6	
			自動車取得税交付金	566,881	0.3	689,837	0.3	122,956	17.8	
			地方特例交付金	1,350,836	0.6	1,093,402	0.5	257,434	23.5	
			特別区交付金	75,620,397	33.4	72,707,654	32.3	2,912,743	4.0	
			交通安全対策特別交付金	93,089	0.0	98,755	0.0	5,666	5.7	
			小計	146,221,979	64.6	143,654,960	63.7	2,567,019	1.8	
			特定財源	分担金及び負担金	1,750,359	0.8	1,660,376	0.7	89,983	5.4
				使用料及び手数料	3,765,652	1.7	3,776,194	1.7	10,542	0.3
				国庫支出金	42,236,790	18.7	40,601,755	18.0	1,635,035	4.0
		都支出金		14,554,389	6.4	13,553,657	6.0	1,000,732	7.4	
		財産収入		430,305	0.2	450,685	0.2	20,380	4.5	
		寄付金		79,761	0.0	57,129	0.0	22,632	39.6	
		繰入金		4,550,549	2.0	9,580,500	4.3	5,029,951	52.5	
		繰越金		2,280,114	1.0	2,189,688	1.0	90,426	4.1	
		諸収入		4,521,537	2.0	4,797,385	2.1	275,848	5.7	
		特別区債		5,916,595	2.6	5,128,696	2.3	787,899	15.4	
		小計	80,086,051	35.4	81,796,065	36.3	1,710,014	2.1		
		歳入合計	226,308,030	100	225,451,025	100	857,005	0.4		
		自主財源	76,958,989	34.0	82,452,276	36.6	5,493,287	6.7		
		依存財源	149,349,041	66.0	142,998,749	63.4	6,350,292	4.4		

(注)1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分

2 「一般財源」と「特定財源」は、その用途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、つぎのとおりである。

特別区交付金	29億1,274万円 (4.0%)
国庫支出金	16億3,504万円 (4.0%)
都支出金	10億73万円 (7.4%)
特別区債	7億8,790万円 (15.4%)
地方特例交付金	2億5,743万円 (23.5%)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

繰入金	50億2,995万円 (52.5%)
特別区税	3億5,961万円 (0.6%)
諸収入	2億7,585万円 (5.7%)
自動車取得税交付金	1億2,296万円 (17.8%)

歳入の内訳を構成比順にみると、特別区交付金33.4% (前年度32.3%)、特別区税26.3% (前年度26.6%)、国庫支出金18.7% (前年度18.0%)、都支出金6.4% (前年度6.0%) 等となっている。

前年度の構成比と比較すると、特別区交付金、国庫支出金、都支出金、特別区債等が上昇し、特別区税、繰入金等が低下している。

財源構成をみると、一般財源と特定財源の構成比は、64.6対35.4 (前年度63.7対36.3) となり、一般財源の構成比は、前年度より0.9ポイント上回った。

自主財源と依存財源の構成比は、34.0対66.0 (前年度36.6対63.4) となり、自主財源の構成比は、前年度より2.6ポイント下回った。

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (調定比) C/B	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税	55,446,835	60,606,167	55,675,455	91.9	56,496,827	821,372	1.5
	1,033,939	4,484,902	1,026,084	22.9	1,034,514	8,430	0.8
軽自動車税	238,239	288,087	243,121	84.4	242,033	1,088	0.4
	5,121	40,244	7,492	18.6	6,672	820	12.3
特別区たばこ税	3,610,876	3,638,691	3,638,691	100	3,175,057	463,634	14.6
	1	0	0	0	0	0	0
入湯税	25,403	23,445	23,445	100	26,402	2,957	11.2
	1	0	0	0	0	0	0
計	59,321,353	64,556,390	59,580,712	92.3	59,940,319	359,607	0.6
	1,039,062	4,525,146	1,033,576	22.8	1,041,186	7,610	0.7

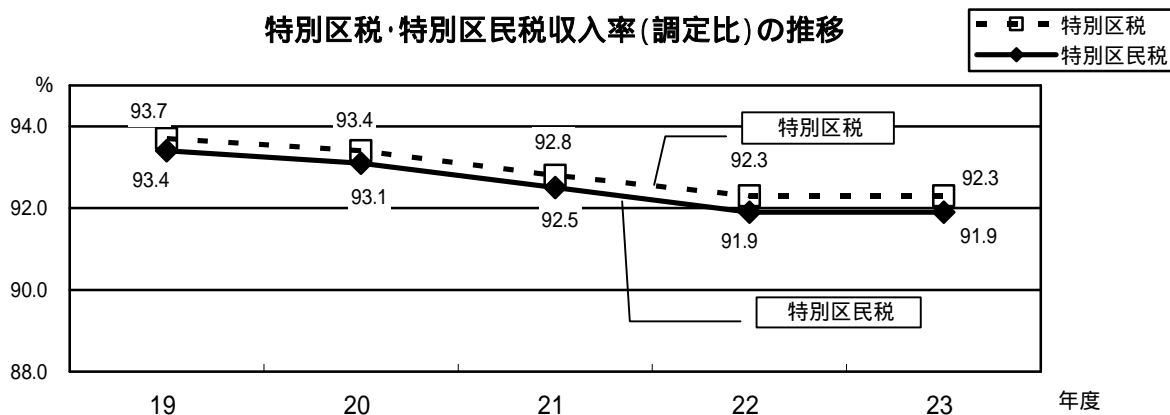
(注) 網がけの数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額593億2,135万円、調定額645億5,639万円、収入済額595億8,071万円であり、収入済額は、予算現額に対し2億5,936万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は100.4%（前年度99.8%）、調定額に対する収入率は92.3%（前年度92.3%）である。

収入済額は、前年度と比較し3億5,961万円（0.6%）の減となっている。

特別区税・特別区民税における調定額に対する収入率の推移は、次図のとおりである。



特別区民税の調定額に対する収入率は91.9%で前年度と同じである。

そのうち、滞納繰越分の本年度の収入率は22.9%で前年度と比較し0.6ポイント下回った。

特別区税収入済額・収入率（調定比）の推移

(単位 千円・%)

項 目	節 等	19年度 (収入率)		20年度 (収入率)		21年度 (収入率)		22年度 (収入率)		23年度 (収入率)	
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
特別区民税		59,665,707	93.4	60,623,003	93.1	59,866,006	92.5	56,496,827	91.9	55,675,455	91.9
	(普通徴収)	21,660,423	93.8	21,551,450	93.1	20,638,538	92.7	17,823,365	92.6	16,653,698	92.8
	(特別徴収)	36,762,430	99.8	37,845,997	99.8	38,053,216	99.6	37,428,509	99.7	37,807,852	99.8
	(過年度分)	272,009	64.9	361,405	83.1	275,768	81.3	210,439	77.7	187,821	65.7
	(滞納繰越分)	970,846	27.7	864,151	24.1	898,484	23.0	1,034,514	23.5	1,026,084	22.9
軽自動車税		240,332	78.0	241,505	79.9	241,902	79.6	242,033	81.6	243,121	84.4
	(滞納繰越分)	11,607	18.3	8,411	15.7	6,102	11.7	6,672	14.3	7,492	18.6
特別区たばこ税		3,313,613	100	3,227,701	100	3,092,344	100	3,175,057	100.0	3,638,691	100
	(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税		35,815	100	34,398	100	29,640	100	26,402	100	23,445	100
	(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		63,255,467	93.7	64,126,607	93.4	63,229,892	92.8	59,940,319	92.3	59,580,712	92.3
	(滞納繰越分)	982,453	27.5	872,562	23.9	904,586	22.8	1,041,186	23.4	1,033,576	22.8

(注) 網がけの数字は、滞納繰越分で内数である。
特別区民税収入済額は、普通徴収・特別徴収・過年度分・滞納繰越分の合計値である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車重量譲与税	815,000	820,012	820,012	100.6	821,546	1,534	0.2
地方揮発油譲与税	315,000	315,955	315,955	100.3	342,640	26,685	7.8
地方道路譲与税	2	1	1	50	1	0	0
計	1,130,002	1,135,968	1,135,968	100.5	1,164,187	28,219	2.4

予算現額11億3,000万円、調定額および収入済額は同額で11億3,597万円、予算現額に対し597万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.5%である。収入済額は、前年度と比較し2,822万円(2.4%)の減である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	803,300	823,680	823,680	102.5	883,149	59,469	6.7

予算現額8億330万円、調定額および収入済額は同額で8億2,368万円、予算現額に対し2,038万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は102.5%である。収入済額は、前年度と比較し5,947万円(6.7%)の減である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	342,900	367,001	367,001	107.0	333,025	33,976	10.2

予算現額3億4,290万円、調定額および収入済額は同額で3億6,700万円、予算現額に対し2,410万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は107.0%である。収入済額は、前年度と比較し3,398万円(10.2%)の増である。これは、企業の業績の回復に伴い、株主配当が増えたことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割 交付金	102,000	81,646	81,646	80.0	102,437	20,791	20.3

予算現額1億200万円、調定額および収入済額は同額で8,165万円、予算現額に対し2,035万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は80.0%である。収入済額は、前年度と比較し2,079万円(20.3%)の減である。これは、株式市場の低迷に伴い、株式の譲渡益が減少したことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	6,489,000	6,601,769	6,601,769	101.7	6,642,195	40,426	0.6

予算現額64億8,900万円、調定額および収入済額は同額で66億177万円、予算現額に対し1億1,277万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.7%である。収入済額は、前年度と比較し4,043万円(0.6%)の減である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車取得税交付金	566,000	566,856	566,856	100.2	689,806	122,950	17.8
旧法による自動車 取得税交付金	6	25	25	416.7	31	6	19.4
計	566,006	566,881	566,881	100.2	689,837	122,956	17.8

予算現額5億6,601万円、調定額および収入済額は同額で5億6,688万円、予算現額に対し87万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.2%である。収入済額は、前年度と比較し1億2,296万円(17.8%)の減である。これは、平成22年9月に

環境対応普及促進事業補助金（エコカー補助金）の申請受付が終了したことに伴い、自動車販売が落ち込んだことによるものである。

なお、平成23年度は、税制改正前の旧法による自動車取得税交付金の収入が3万円あった。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地交 方特 例金	地方特例交付金	710,725	710,725	710,725	100	580,408	130,317	22.5
	減収補てん特例 交付金	640,111	640,111	640,111	100	512,994	127,117	24.8
	計	1,350,836	1,350,836	1,350,836	100	1,093,402	257,434	23.5

予算現額、調定額および収入済額ともに同額で13億5,084万円、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し2億5,743万円(23.5%)の増である。

地方特例交付金のうち(目)地方特例交付金は、子ども手当の区負担分が交付対象である。子ども手当の支給月の関係で、平成22年度が10か月分の支給だったのに対し、23年度は12か月分の支給となったことなどにより増となった。

また、減収補てん特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額および自動車取得税の収入の減少に伴う地方公共団体の自動車取得税交付金の減収額の一部を補てんするために交付されるものである。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別調整区交付金	普通交付金	73,612,105	73,612,105	73,612,105	100	70,597,130	3,014,975	4.3
	特別交付金	1,800,000	2,008,292	2,008,292	111.6	2,110,524	102,232	4.8
計		75,412,105	75,620,397	75,620,397	100.3	72,707,654	2,912,743	4.0

予算現額754億1,211万円、調定額および収入済額は同額で756億2,040万円、予算現額に対し2億829万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.3%である。収入済額は、前年度と比較し29億1,274万円(4.0%)の増である。

特別区財政調整交付金は、「都区財政調整制度」に基づくもので、東京都と特別区および特別区相互間の財源の均衡化を図り、さらに、特別区の自主的かつ計画的な運営を確保するため交付されるものである。

本交付金の原資は東京都が課す固定資産税、市町村民税法人分および特別土地保有税(調整3税という。)である。特別区への配分割合は、平成19年度に55%に変更された。

普通交付金は、算定された各区の基準財政需要額が基準財政収入額でまかなえない場合にその財源不足額を補てんするものであり、特別交付金は、災害の発生等特別の事情があると認められる場合にその区に交付されるものである。平成23年度収入済額は、前年度と比較し、普通交付金は30億1,498万円(4.3%)の増、特別交付金は1億223万円(4.8%)の減となった。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
交通安全対策特別交付金		90,000	93,089	93,089	103.4	98,755	5,666	5.7

予算現額9,000万円、調定額および収入済額は同額で9,309万円、予算現額に対し309万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は103.4%である。収入済額は、前年度と比較し567万円(5.7%)の減である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負 担 金	保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	93,515	96,515	92,983	99.4	94,482	1,499	1.6
	児童青少年費負担金 (保育所費等)	1,633,838	1,732,790	1,645,111	100.7	1,558,986	86,125	5.5
	環境費負担金 (あき地管理費)	3,586	2,919	2,919	81.4	2,538	381	15.0
	土木費負担金 (電線共同溝整備費)	8,760	9,346	9,346	106.7	4,370	4,976	113.9
計		1,739,699	1,841,570	1,750,359	100.6	1,660,376	89,983	5.4

本款は負担金のみであり、予算現額17億3,970万円、調定額18億4,157万円、収入済額17億5,036万円、予算現額に対し1,066万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.6%である。収入済額は、前年度と比較し8,998万円(5.4%)の増である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E/D
使	用	料	2,935,319	2,952,447	2,923,669	99.6	2,913,917	9,752	0.3
	総務	使用料 (庁舎使用料等)	29,989	27,266	27,266	90.9	27,379	113	0.4
	区民	使用料 (区民施設使用料)	7,455	6,976	6,976	93.6	485	6,491	1,338.4
	産業地域	振興使用料 (地域施設使用料等)	52,878	54,655	54,522	103.1	67,122	12,600	18.8
	保健福祉	使用料 (社会福祉施設使用料等)	4,437	4,704	4,704	106.0	4,511	193	4.3
	児童青少年	使用料 (児童福祉施設使用料等)	282,464	279,396	264,207	93.5	256,920	7,287	2.8
	環境	使用料 (緑化推進施設使用料等)	723	681	681	94.2	917	236	25.7
	都市整備	使用料 (区営住宅使用料等)	383,303	379,913	374,792	97.8	389,659	14,867	3.8
	土木	使用料 (道路占用料等)	1,837,447	1,871,715	1,865,195	101.5	1,850,898	14,297	0.8
	教育	使用料 (スポーツ施設使用料等)	336,623	327,141	325,326	96.6	316,026	9,300	2.9
手	数	料	839,160	841,989	841,983	100.3	862,277	20,294	2.4
	総務	手数料料 (諸証明手数料)	55	56	56	101.8	50	6	12
	区民	手数料料 (住民基本台帳事務手数料等)	275,284	276,806	276,806	100.6	283,981	7,175	2.5
	産業地域	振興手数料料 (諸証明手数料)	6	2	2	33.3	3	1	33.3
	保健福祉	手数料料 (保健所事務手数料等)	42,953	39,910	39,910	92.9	43,899	3,989	9.1
	環境	手数料料 (廃棄物処理手数料等)	417,575	421,387	421,384	100.9	416,996	4,388	1.1
	都市整備	手数料料 (建築事務手数料等)	43,984	43,061	43,061	97.9	50,901	7,840	15.4
	土木	手数料料 (自転車等撤去手数料等)	58,463	59,963	59,963	102.6	65,628	5,665	8.6
	教育	手数料料 (幼稚園入園手数料)	840	804	801	95.4	819	18	2.2
	計		3,774,479	3,794,436	3,765,652	99.8	3,776,194	10,542	0.3

予算現額37億7,448万円、調定額37億9,444万円、収入済額37億6,565万円で、予算現額に対し883万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.8%である。収入済額は、前年度と比較し1,054万円(0.3%)の減である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
国	国 庫 負 担 金	37,606,093	36,808,964	36,808,964	97.9	34,499,394	2,309,570	6.7
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	432,635	426,348	426,348	98.5	360,390	65,958	18.3
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (生活保護費等)	25,909,793	25,614,414	25,614,414	98.9	23,849,538	1,764,876	7.4
	児 童 青 少 年 費 負 担 金 (子ども手当給付費等)	11,263,665	10,768,202	10,768,202	95.6	10,261,086	507,116	4.9
	教 育 費 負 担 金 (校舎建設費)	0	0	0	0	28,380	28,380	皆減
国	国 庫 補 助 金	5,261,859	5,385,998	5,385,998	102.4	6,050,214	664,216	11.0
	総 務 費 補 助 金 (まちづくり推進費)	128,800	128,800	128,800	100	237,500	108,700	45.8
	区 民 費 補 助 金 (まちづくり推進費)	0	0	0	0	161,500	161,500	皆減
	産 業 地 域 振 興 費 補 助 金 (まちづくり推進費)	319,350	319,350	319,350	100	328,200	8,850	2.7
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (障害者福祉費等)	463,724	461,475	461,475	99.5	426,856	34,619	8.1
	児 童 青 少 年 費 補 助 金 (子育て支援事業費)	108,856	108,856	108,856	100	145,376	36,520	25.1
	環 境 費 補 助 金 (地球温暖化対策等推進事業費等)	24,500	24,500	24,500	100	31,512	7,012	22.3
	都 市 整 備 費 補 助 金 (密集住宅市街地整備促進事業推進費等)	1,259,212	1,260,057	1,260,057	100.1	1,164,627	95,430	8.2
	土 木 費 補 助 金 (公園整備費等)	2,513,956	2,513,966	2,513,966	100.0	2,509,650	4,316	0.2
	教 育 費 補 助 金 (大規模改修費等)	443,461	568,994	568,994	128.3	1,044,993	475,999	45.6
国	国 庫 委 託 金	44,167	41,828	41,828	94.7	52,147	10,319	19.8
	総 務 費 委 託 金 (選挙費)	0	0	0	0	11,264	11,264	皆減
	区 民 費 委 託 金 (外国人登録費等)	36,190	33,423	33,423	92.4	32,957	466	1.4
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (中国残留邦人等生活支援事業費等)	6,965	7,264	7,264	104.3	7,097	167	2.4
	児 童 青 少 年 費 委 託 金 (特別児童扶養手当支給事務費)	1,012	1,141	1,141	112.7	829	312	37.6
	計	42,912,119	42,236,790	42,236,790	98.4	40,601,755	1,635,035	4.0

予算現額429億1,212万円、調定額および収入済額は同額で422億3,679万円、予算現額に対し6億7,533万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.4%である。

収入済額は、前年度と比較し16億3,504万円(4.0%)の増である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において23億957万円(6.7%)増加し、国庫補助金において6億6,422万円(11.0%)減少している。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金 2億4,926万円（障害者福祉費）

15億2,805万円（生活保護費）

児童青少年費負担金 7億3,896万円（子ども手当給付費）

国庫補助金において

児童青少年費補助金 1億886万円（子育て支援事業費（皆増））

都市整備費補助金 2億4,639万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）

土木費補助金 1億5,170万円（道路整備費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

児童青少年費負担金 3億1,800万円（児童手当給付費）

国庫補助金において

総務費補助金 1億870万円（まちづくり推進費）

児童青少年費補助金 1億4,198万円（次世代育成支援対策事業費（皆減））

都市整備費補助金 2億351万円（地域まちづくり推進費）

土木費補助金 1億1,958万円（公園整備費）

教育費補助金 3億5,001万円（大規模改修費）

1億3,973万円（学校施設整備費）

第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
都	負 担 金	6,220,134	6,187,866	6,187,866	99.5	5,578,251	609,615	10.9
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	2,109,141	2,109,143	2,109,143	100.0	1,660,394	448,749	27.0
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (障害者福祉費等)	2,350,256	2,354,272	2,354,272	100.2	2,282,411	71,861	3.1
	児 童 青 少 年 費 負 担 金 (子ども手当給付費等)	1,760,654	1,724,368	1,724,368	97.9	1,635,366	89,002	5.4
	都 市 整 備 費 負 担 金 (国土法施行事務費)	83	83	83	100	80	3	3.8
都	補 助 金	5,554,941	6,581,882	6,581,882	118.5	5,631,839	950,043	16.9
	総 務 費 補 助 金 (緊急雇用創出臨時特例補助金等)	390,942	354,749	354,749	90.7	334,034	20,715	6.2
	産 業 地 域 振 興 費 補 助 金 (商工振興費等)	131,257	124,927	124,927	95.2	109,127	15,800	14.5
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (福祉保健区市町村包括補助事業費等)	1,955,273	1,916,641	1,916,641	98.0	1,810,007	106,634	5.9
	児 童 青 少 年 費 補 助 金 (安心子ども基金事業費等)	1,116,805	1,119,607	1,119,607	100.3	506,199	613,408	121.2
	環 境 費 補 助 金 (地球温暖化対策等推進事業費)	29,618	31,439	31,439	106.1	49,379	17,940	36.3
	都 市 整 備 費 補 助 金 (密集住宅市街地整備促進事業推進費等)	670,451	765,483	765,483	114.2	699,457	66,026	9.4
	土 木 費 補 助 金 (公園整備費等)	819,461	1,723,583	1,723,583	210.3	1,638,108	85,475	5.2
	教 育 費 補 助 金 (私立幼稚園負担軽減費等)	441,134	545,453	545,453	123.6	485,528	59,925	12.3
都	委 託 金	1,783,232	1,784,641	1,784,641	100.1	2,343,567	558,926	23.8
	総 務 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	496,588	489,636	489,636	98.6	964,481	474,845	49.2
	区 民 費 委 託 金 (税務費等)	1,135,298	1,146,043	1,146,043	100.9	1,240,525	94,482	7.6
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (重症心身障害児(者)通所事業運営費等)	76,654	70,672	70,672	92.2	109,447	38,775	35.4
	環 境 費 委 託 金 (動物死体処理費)	704	390	390	55.4	617	227	36.8
	都 市 整 備 費 委 託 金 (建築物等実態調査費等)	121	121	121	100	468	347	74.1
	土 木 費 委 託 金 (道路改修費)	6,000	5,467	5,467	91.1	0	5,467	皆増
	教 育 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	67,867	72,312	72,312	106.5	28,029	44,283	158.0
	計	13,558,307	14,554,389	14,554,389	107.3	13,553,657	1,000,732	7.4

予算現額135億5,831万円、調定額および収入済額は同額で145億5,439万円、予算現額に対し9億9,608万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は107.3%である。

収入済額は、前年度と比較し10億73万円（7.4%）の増である。

項別では、都負担金において6億962万円（10.9%）増加し、都補助金において9億5,004万円（16.9%）増加し、都委託金において5億5,893万円（23.8%）減少している。増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

区民費負担金	4億1,666万円（国民健康保険負担金）
保健福祉費負担金	1億2,830万円（障害者福祉費）
児童青少年費負担金	2億2,552万円（子ども手当給付費）

都補助金において

保健福祉費補助金	1億9,215万円（福祉保健区市町村包括補助事業費） 1億4,262万円（子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費）
児童青少年費補助金	3億7,669万円（安心こども基金事業費） 1億2,195万円（福祉保健区市町村包括補助事業費）
都市整備費補助金	1億257万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
土木費補助金	2億5,803万円（公園整備費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

児童青少年費負担金	1億8,090万円（児童手当給付費）
-----------	--------------------

都補助金において

保健福祉費補助金	1億5,845万円（高齢者福祉費）
土木費補助金	1億1,313万円（土地区画整理事業推進費）

都委託金において

総務費委託金	3億2,473万円（基幹統計費） 1億3,503万円（選挙費）
--------	------------------------------------

第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	財産貸付収入	106,290	100,407	100,407	94.5	42,162	58,245	138.1
	普通財産収入	69,690	71,261	71,261	102.3	9,177	62,084	676.5
	職員寮収入	36,600	29,146	29,146	79.6	32,797	3,651	11.1
	教職員住宅収入	0	0	0		188	188	皆減
	利子及び配当金	78,785	78,560	78,560	99.7	125,452	46,892	37.4
	財政調整基金利子	31,750	31,814	31,814	100.2	59,305	27,491	46.4
	美術作品取得 基金利子	112	31	31	27.7	60	29	48.3
	芸術作品設置 基金利子	180	162	162	90.0	169	7	4.1
	用地取得基金利子	1,230	1,587	1,587	129.0	3,839	2,252	58.7
	区営住宅整備 基金利子	2,998	2,074	2,074	69.2	2,762	688	24.9
	福祉基金利子	250	230	230	92.0	567	337	59.4
	減債基金利子	27,550	27,501	27,501	99.8	35,612	8,111	22.8
	みどりを育む基金利子	864	761	761	88.1	893	132	14.8
	施設整備基金利子	12,800	12,855	12,855	100.4	18,247	5,392	29.6
	まちづくり基金利子	900	940	940	104.4	3,286	2,346	71.4
	介護従事者処遇改善臨 時特例交付金基金利子	10	9	9	90.0	262	253	96.6
	大江戸線延伸推進 基金利子	140	146	146	104.3	0	146	皆増
	株式配当金	1	450	450		450	0	0
	財産運用収入	185,075	178,967	178,967	96.7	167,614	11,353	6.8
	財産売払収入 (不動産売払収入等)	249,873	251,338	251,338	100.6	283,071	31,733	11.2
	計	434,948	430,305	430,305	98.9	450,685	20,380	4.5

予算現額4億3,495万円、調定額および収入済額は同額で4億3,031万円、予算現額に対し464万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.9%である。

収入済額は、前年度と比較し2,038万円(4.5%)の減である。

第16款 寄付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E/D
寄付金	一般寄付金	4,140	4,140	4,140	100	1,019	3,121	306.3
	指定寄付金	68,117	75,621	75,621	111.0	56,110	19,511	34.8
計		72,257	79,761	79,761	110.4	57,129	22,632	39.6

予算現額7,226万円、調定額および収入済額は同額で7,976万円、予算現額に対し750万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は110.4%である。

収入済額は、前年度と比較し2,263万円（39.6%）の増である。

第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E/D
他会計繰入金		57,782	57,792	57,792	100.0	165,520	107,728	65.1
基金繰入金		7,023,218	4,492,757	4,492,757	64.0	9,414,980	4,922,223	52.3
	施設整備基金繰入金	1,491,000	1,440,000	1,440,000	96.6	3,380,000	1,940,000	57.4
	福祉基金繰入金	21,500	21,500	21,500	100	21,500	0	0
	介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金繰入金	14,258	14,257	14,257	100.0	13,480	777	5.8
	まちづくり基金繰入金	1,500,000	500,000	500,000	33.3	2,000,000	1,500,000	75.0
	財政調整基金繰入金	2,976,460	1,500,000	1,500,000	50.4	3,000,000	1,500,000	50.0
	減債基金繰入金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100	1,000,000	0	0
	区営住宅整備基金繰入金	20,000	17,000	17,000	85.0	0	17,000	皆増
計		7,081,000	4,550,549	4,550,549	64.3	9,580,500	5,029,951	52.5

予算現額70億8,100万円、調定額および収入済額は同額で45億5,055万円であり、予算現額に対する収入率は64.3%である。

収入済額は、前年度と比較し50億2,995万円（52.5%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

施設整備基金繰入金

19億4,000万円

まちづくり基金繰入金	15億円
財政調整基金繰入金	15億円

第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	内 訳	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
繰越金	繰越明許費	18,554	18,554	18,554	100	96,755	78,201	80.8
	事故繰越し	228,717	228,717	228,717	100	71,708	157,009	219.0
	一般繰越	2,032,843	2,032,843	2,032,843	100	2,021,225	11,618	0.6
計		2,280,114	2,280,114	2,280,114	100	2,189,688	90,426	4.1

(注)一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額22億8,011万円、調定額および収入済額は同額で22億8,011万円、予算現額に対する収入率は100%である。

収入済額は、前年度と比較し9,043万円(4.1%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

事故繰越し 1億5,701万円

減少については、特記すべき事項はなかった。

繰越明許費および事故繰越しの内容は、つぎのとおりである。

繰越明許費において

土木費

生活幹線道路整備費 968万円

街路新設改良費 887万円

事故繰越しにおいて

土木費

公園新設費 1億3,693万円

交通安全施設整備費 6,783万円

街路新設改良費 2,396万円

第19款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	延滞金加算金及び過料	100,001	117,506	117,506	117.5	123,131	5,625	4.6
	特別区預金利子	87	1	1	1.1	125	124	99.2
	貸付金元利収入	1,398,380	1,783,692	1,390,728	99.5	1,847,156	456,428	24.7
	国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入	15,000	17,484	14,385	95.9	12,252	2,133	17.4
	国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	7,260	330	330	4.5	14,850	14,520	97.8
	生鮮食料品共同販売事業資金貸付金元利収入	18,000	18,000	18,000	100	18,000	0	0
	生業資金貸付金元利収入	12,431	125,766	8,592	69.1	12,949	4,357	33.6
	応急小口資金貸付金元利収入	52,576	223,216	63,622	121.0	60,987	2,635	4.3
	高等学校進学準備資金貸付金元利収入	2,101	8,456	1,958	93.2	2,107	149	7.1
	女性福祉資金貸付金元利収入	23,164	70,503	23,438	101.2	22,505	933	4.1
	高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	21,958	68,760	18,776	85.5	20,741	1,965	9.5
	理学療法士等修学資金貸付金元利収入	26	0	0	0	30	30	皆減
	看護師等修学および就業支度資金貸付金元利収入	1,848	10,188	638	34.5	1,500	862	57.5
	資産活用福祉資金貸付金元利収入	1	0	0	0	6,860	6,860	皆減
	土地開発公社資金貸付金元利収入	1,244,015	1,240,989	1,240,989	99.8	1,674,375	433,386	25.9
	受託事業収入	545,949	484,533	482,061	88.3	479,772	2,289	0.5
	保健福祉費受託収入	13,400	17,993	15,521	115.8	16,195	674	4.2
	児童青少年費受託収入	157,680	123,660	123,660	78.4	131,631	7,971	6.1
	土木費受託収入	374,869	342,880	342,880	91.5	331,946	10,934	3.3
	雑 入	2,398,297	3,926,441	2,531,241	105.5	2,347,201	184,040	7.8
	滞 納 処 分 費	1,565	11	11	0.7	5	6	120
	弁 償 金	182,692	1,309,550	196,279	107.4	246,354	50,075	20.3
	違 約 金 お よ び 延 納 利 息	4	836	836	-	543	293	54.0
	賄 収 入	3,409	3,115	3,115	91.4	4,606	1,491	32.4
	納 付 金	457,087	420,442	420,442	92.0	400,901	19,541	4.9
	ホームヘルプサービス事業収入	846	702	605	71.5	577	28	4.9
	雑 入	1,752,694	2,191,785	1,909,953	109.0	1,694,215	215,738	12.7
	計	4,442,714	6,312,173	4,521,537	101.8	4,797,385	275,848	5.7

予算現額44億4,271万円、調定額63億1,217万円、収入済額45億2,154万円で、予算現額に対し7,883万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は101.8%、調定額に対する収入率は71.6%である。

収入済額は、前年度と比較し2億7,585万円（5.7%）の減である。

増加の主なものはつぎのとおりである。

雑入において

雑入 2億1,574万円

減少の主なものはつぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入 4億3,339万円

第20款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および発行額

(単位 千円・%)

目	予算現額	調定額および	収入率	収入済額	発行額
節	A	収入済額 B	B/A	の構成比	(許可額)
保健福祉債	69,000	68,703	99.6	1.2	69,000
公共施設等建設債	69,000	68,703	99.6	1.2	69,000
児童青少年債	226,000	219,054	96.9	3.7	220,000
公共施設等大規模改修債	100,000	99,570	99.6	1.7	100,000
公共施設等建設債	126,000	119,484	94.8	2.0	120,000
環境債	221,000	220,050	99.6	3.7	221,000
公共施設等大規模改修債	221,000	220,050	99.6	3.7	221,000
都市整備債	859,000	851,000	99.1	14.4	851,000
道路用地買収および整備債	859,000	851,000	99.1	14.4	851,000
土木債	3,228,000	2,608,970	80.8	44.1	2,611,000
公園用地買収および整備債	2,629,000	2,003,338	76.2	33.9	2,004,000
道路用地買収および整備債	599,000	605,632	101.1	10.2	607,000
教育債	1,586,000	1,489,800	93.9	25.1	1,496,000
校舎建設債	592,000	502,829	84.9	8.5	505,000
校舎等大規模改造債	759,000	752,749	99.2	12.7	756,000
公共施設等建設債	54,000	54,000	100	0.9	54,000
校地買収債	181,000	180,222	99.6	3.0	181,000
産業地域振興債	463,000	459,018	99.1	7.8	461,000
公園用地買収および整備債	463,000	459,018	99.1	7.8	461,000
計	6,652,000	5,916,595	88.9	100	5,929,000

予算現額66億5,200万円、調定額および収入済額は同額で59億1,660万円、予算現額に対する収入率は88.9%である。

収入済額は、前年度と比較し7億8,790万円（15.4%）の増である。

発行額と収入済額との差額1,240万円は、特別区債発行に際し割り引かれたものである。

なお、土木債の公園用地買収および整備債の予算現額と収入済額との差額6億2,566万円は、計画額と実績額との見込差による。また、教育債の校舎建設債の予算現額と収入済額との差額8,917万円は、国庫補助金が増額となったことにより、起債対象額が減ったことによる。

(10) 歳 出

一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算額 A	前年度 繰越額 B	予備費 充用額 C	予算現額 D = A + B + C	支出済額 E	支出済額 構成比	執行率 E / D	翌年度 繰越額 F	不用額 D - E - F
議会費	1,261,106	0	0	1,261,106	1,223,759	0.6	97.0	0	37,347
総務費	16,014,242	0	0	16,014,242	15,396,358	7.0	96.1	0	617,884
区民費	20,704,224	0	0	20,704,224	18,670,171	8.4	90.2	0	2,034,053
産業地域振興費	5,672,328	0	0	5,672,328	5,335,808	2.4	94.1	0	336,520
保健福祉費	63,524,085	0	0	63,524,085	62,158,796	28.1	97.9	0	1,365,289
児童青少年費	46,176,572	0	0	46,176,572	45,327,408	20.5	98.2	7,245	841,919
環境費	12,161,690	0	0	12,161,690	11,819,834	5.3	97.2	0	341,856
都市整備費	7,102,503	6,000	0	7,108,503	6,917,251	3.1	97.3	0	191,252
土木費	16,100,453	305,791	0	16,406,244	16,009,123	7.2	97.6	0	397,121
教育費	26,103,231	0	0	26,103,231	25,279,550	11.4	96.8	5,932	817,749
公債費	10,038,058	0	0	10,038,058	9,979,200	4.5	99.4	0	58,858
諸支出金	3,284,856	0	0	3,284,856	3,284,328	1.5	100.0	0	528
予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
計	228,243,348	311,791	0	228,555,139	221,401,586	100	96.9	13,177	7,140,376

予算現額2,285億5,514万円に対し、支出済額2,214億159万円、執行率は96.9%で前年度と比較し0.2ポイントの増である。

不用額71億4,038万円のほか、繰越明許費として725万円と事故繰越しとして593万円を翌年度へ繰り越した。

歳出決算額は、前年度と比較し2億6,368万円(0.1%)の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算前年度比較

(単位 千円・%)

款	支出済額				増減		支出済額構成比	
	23年度 A	執行率	22年度 B	執行率	C=A-B	C/B	23年度	22年度
議会費	1,223,759	97.0	956,210	97.7	267,549	28.0	0.6	0.4
総務費	15,396,358	96.1	15,751,031	94.7	354,673	2.3	7.0	7.1
区民費	18,670,171	90.2	20,153,196	90.8	1,483,025	7.4	8.4	9.1
産業地域振興費	5,335,808	94.1	5,898,302	95.0	562,494	9.5	2.4	2.7
保健福祉費	62,158,796	97.9	60,173,996	97.5	1,984,800	3.3	28.1	27.2
児童青少年費	45,327,408	98.2	42,717,168	98.3	2,610,240	6.1	20.5	19.3
環境費	11,819,834	97.2	11,993,333	96.9	173,499	1.4	5.3	5.4
都市整備費	6,917,251	97.3	6,884,998	98.3	32,253	0.5	3.1	3.1
土木費	16,009,123	97.6	17,703,506	96.0	1,694,383	9.6	7.2	8.0
教育費	25,279,550	96.8	27,721,709	97.8	2,442,159	8.8	11.4	12.6
公債費	9,979,200	99.4	9,559,265	100.0	419,935	4.4	4.5	4.3
諸支出金	3,284,328	100.0	1,625,196	100.0	1,659,132	102.1	1.5	0.8
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
計	221,401,586	96.9	221,137,910	96.7	263,676	0.1	100	100

増加の主なものは、児童青少年費26億1,024万円（6.1%）、保健福祉費19億8,480万円（3.3%）、諸支出金16億5,913万円（102.1%）、減少の主なものは、教育費24億4,216万円（8.8%）、土木費16億9,438万円（9.6%）、区民費14億8,303万円（7.4%）、産業地域振興費5億6,249万円（9.5%）である。

支出済額を構成比順にみると、保健福祉費28.1%、児童青少年費20.5%、教育費11.4%、区民費8.4%、土木費7.2%、総務費7.0%、環境費5.3%等となっている。

構成比を前年度と比較すると、児童青少年費が1.2ポイント、保健福祉費が0.9ポイント、諸支出金が0.7ポイント増加し、教育費が1.2ポイント、土木費が0.8ポイント、区民費が0.7ポイント減少したが、全体の構成順位に変化は無かった。

つぎに、一般会計の歳出決算を性質別に分類すると次表のとおりである。

一般会計歳出決算性質別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	支 出 済 額				増 減	
	23年度 A	構成比	22年度 B	構成比	C = A - B	C / B
義務的経費	127,405,252	57.6	121,644,552	55.0	5,760,700	4.7
人件費	44,616,102	20.2	45,341,557	20.5	725,455	1.6
扶助費	70,849,366	32.0	65,898,275	29.8	4,951,091	7.5
公債費	11,939,784	5.4	10,404,720	4.7	1,535,064	14.8
投資的経費	23,299,528	10.5	28,698,785	13.0	5,399,257	18.8
普通建設事業費	23,298,961	10.5	28,698,785	13.0	5,399,824	18.8
災害復旧事業費	567	0.0	0	0	567	皆増
その他の経費	70,696,806	31.9	70,794,573	32.0	97,767	0.1
物件費	32,249,545	14.6	31,351,526	14.2	898,019	2.9
維持補修費	2,887,677	1.3	2,562,748	1.1	324,929	12.7
補助費等	12,271,685	5.5	12,418,383	5.6	146,698	1.2
積立金	879,450	0.4	375,307	0.2	504,143	134.3
投資及び出資金・貸付金	1,373,378	0.6	722,156	0.3	651,222	90.2
繰出金	21,035,071	9.5	23,364,453	10.6	2,329,382	10.0
計	221,401,586	100	221,137,910	100	263,676	0.1

義務的経費は1,274億525万円で、前年度と比較し57億6,070万円（4.7%）の増であり、歳出に占める構成比は57.6%（前年度55.0%）である。

投資的経費は232億9,953万円で、前年度と比較し53億9,926万円（18.8%）の減であり、構成比は10.5%（前年度13.0%）である。

その他の経費は706億9,681万円で、前年度と比較し9,777万円（0.1%）の減であり、構成比は31.9%（前年度32.0%）である。

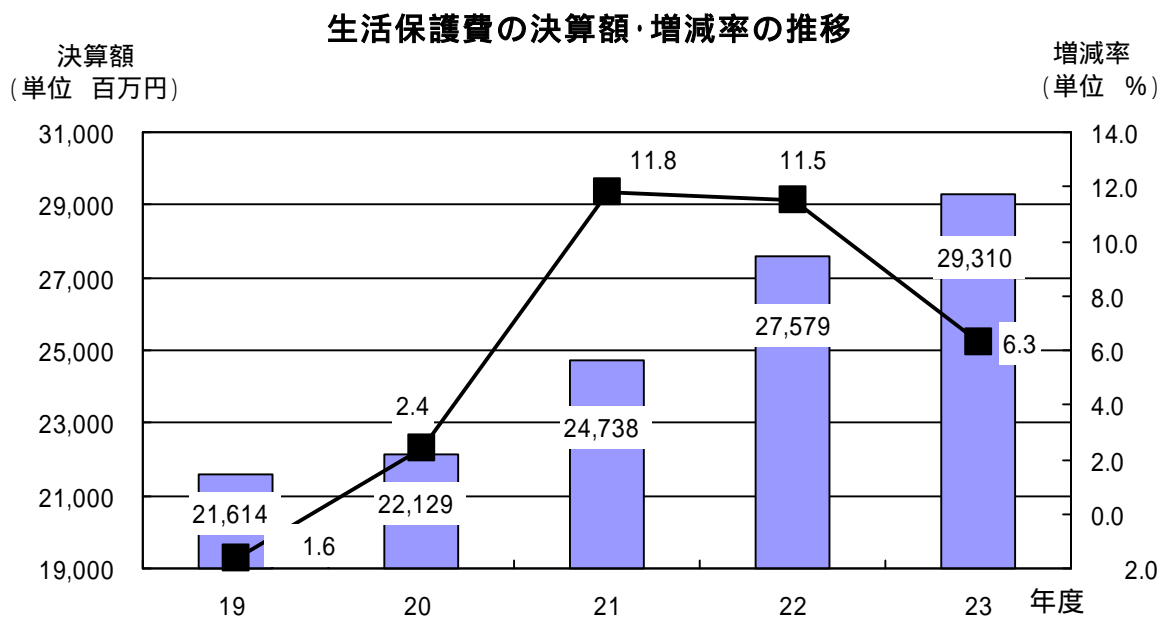
義務的経費のうち扶助費は前年度と比較し49億5,109万円（7.5%）、公債費は前年度と比較し15億3,506万円（14.8%）の増であり、人件費は前年度と比較し7億2,546万円（1.6%）の減である。

投資的経費のうち東日本大震災にかかる災害復旧事業費が皆増であり、普通建設事

業費は前年度と比較し53億9,982万円（18.8%）の減である。

その他の経費での主な増減は、物件費8億9,802万円（2.9%）、投資及び出資金・貸付金6億5,122万円（90.2%）、積立金5億414万円（134.3%）の増、繰出金23億2,938万円（10.0%）の減である。

なお、扶助費のうち、近年増加傾向にある生活保護費の決算額・増減率の推移は、次図のとおりである。



（注）棒グラフは各年度決算額、折れ線グラフは対前年度増減率である。

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		23年度			22年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	議会費	1,261,106	1,223,759	97.0	978,514	956,210	97.7	267,549	28.0
	議会費	1,261,106	1,223,759	97.0	978,514	956,210	97.7	267,549	28.0

予算現額12億6,111万円に対し、支出済額12億2,376万円（執行率97.0%）、不用額は3,735万円である。

支出済額の主なものは、議員報酬および費用弁償8億8,851万円である。

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し2億6,755万円（28.0%）の増である。

増加の主なものは、議員報酬および費用弁償2億6,050万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		23年度			22年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	総務費	16,014,242	15,396,358	96.1	16,630,097 (9,268)	15,751,031 (8,373)	94.7	354,673	2.3
	総務管理費	15,368,118	14,766,886	96.1	15,614,606 (9,268)	14,842,281 (8,373)	95.1	75,395	0.5
	選挙費	466,832	463,078	99.2	493,344	399,881	81.1	63,197	15.8
	統計調査費	84,855	75,291	88.7	428,622	416,732	97.2	341,441	81.9
	監査委員費	94,437	91,103	96.5	93,525	92,137	98.5	1,034	1.1

(注) () 内は前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額160億1,424万円に対し、支出済額153億9,636万円（執行率96.1%）、不用額は6億1,788万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費

10億8,929万円（庁舎維持管理費）

8億8,408万円（人事管理費）

	3億1,103万円（職員福利厚生費）
広報費	2億1,555万円（広報関係経費）
電子計算費	19億4,654万円（電算システム運用経費）
文化国際費	3億2,821万円（大泉学園ホール維持管理費）
選挙費において	
選挙執行費	3億5,604万円（統一地方選挙執行費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費	8,953万円（人事管理費）
電子計算費	8,514万円（電算システム運用経費）

支出済額は、前年度と比較し3億5,467万円（2.3%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

財産管理費	1億1,722万円（学校跡施設改修等経費）
-------	-----------------------

選挙費において

選挙執行費	3億5,604万円（統一地方選挙執行費（皆増））
-------	--------------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費	2億3,567万円（人事管理費）
電子計算費	1億7,284万円（中村北分館維持管理費）
危機管理費	3億5,671万円（防災センター維持運営費）

選挙費において

選挙執行費	1億9,919万円（参議院議員選挙執行費（皆減））
-------	---------------------------

統計調査費において

基幹統計調査費	3億2,464万円（各種統計調査費）
---------	--------------------

第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		23年度			22年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	区民費	20,704,224	18,670,171	90.2	22,197,066	20,153,196	90.8	1,483,025	7.4
	区民費	18,930,527	16,967,800	89.6	20,385,002	18,406,411	90.3	1,438,611	7.8
	税務費	1,629,586	1,560,850	95.8	1,671,417	1,609,131	96.3	48,281	3.0
	国民年金費	144,111	141,521	98.2	140,647	137,654	97.9	3,867	2.8

予算現額207億422万円に対し、支出済額186億7,017万円（執行率90.2%）、不用額は20億3,405万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 86億4,780万円（国民健康保険事業会計繰出金）

57億8,745万円（後期高齢者医療会計繰出金）

区民事務所出張所費 3億6,932万円（区民事務所等維持運営費）

税務費において

税務費 4億6,720万円（収納事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 19億818万円（国民健康保険事業会計繰出金）

支出済額は、前年度と比較し14億8,303万円（7.4%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 3億3,088万円（後期高齢者医療会計繰出金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 18億5,361万円（国民健康保険事業会計繰出金）

第4款 産業地域振興費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		23年度			22年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
産業地域振興費		5,672,328	5,335,808	94.1	6,211,054	5,898,302	95.0	562,494	9.5
	商工生活 経 済 費	2,483,618	2,245,777	90.4	2,624,217	2,399,943	91.5	154,166	6.4
	地域振興費	2,084,336	2,005,751	96.2	2,365,068	2,291,763	96.9	286,012	12.5
	農 業 費	1,104,374	1,084,280	98.2	1,221,769	1,206,596	98.8	122,316	10.1

予算現額56億7,233万円に対し、支出済額53億3,581万円（執行率94.1%）、不用額は3億3,652万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 9億9,889万円（産業融資資金あっせん経費）
2億8,345万円（中小企業振興経費）

地域振興費において

地域施設費 5億9,568万円（地区区民館維持運営費）

農業費において

農園費 9億2,004万円（農園経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 1億6,504万円（産業融資資金あっせん経費）

支出済額は、前年度と比較し5億6,249万円（9.5%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 1億2,779万円（地区区民館維持運営費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 2億540万円（産業融資資金あっせん経費）

地域振興費において

地域施設費 2億1,550万円（光が丘区民センター維持運営費(皆減)）
1億284万円（地域集会所維持運営費）

農業費において

農園費 1億2,349万円（農園経費）

第5款 保健福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科	目	23年度			22年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
保	健福祉費	63,524,085	62,158,796	97.9	61,696,771	60,173,996	97.5	1,984,800	3.3
	保健福祉費	26,183,186	25,502,985	97.4	26,224,418	25,512,543	97.3	9,558	0.0
	生活保護費	31,398,197	30,961,533	98.6	29,603,747	29,016,410	98.0	1,945,123	6.7
	保健衛生費	5,942,702	5,694,278	95.8	5,868,606	5,645,043	96.2	49,235	0.9

予算現額635億2,409万円に対し、支出済額621億5,880万円（執行率97.9%）、不用額は13億6,529万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 50億2,736万円（介護保険会計繰出金）

4億6,453万円（介護保険事務費）

高齢者福祉費 4億968万円（各種助成費）

3億7,659万円（高齢者施設措置費）

2億3,087万円（高齢者生活支援経費）

障害者福祉費 63億3,683万円（自立支援給付費）

19億8,059万円（福祉手当支給費）

8億7,981万円（自立支援医療費）

7億460万円（地域生活支援事業経費）

3億9,350万円（自立支援負担軽減経費）

3億8,542万円（各種助成費）

2億3,848万円（福祉タクシー等経費）

社会福祉施設費 11億4,624万円（福祉園維持運営費）

5億6,316万円（福祉作業所維持運営費）

生活保護費において

生活保護総務費 3億5,038万円（施行事務費）

扶助費 293億1,031万円（生活保護法にもとづく保護費）

保健衛生費において

保健予防対策費 13億2,425万円（予防接種費）

健康推進費 9億9,100万円（生活習慣病健康診査費）

6億865万円（母子健康診査費）

地域医療推進費 3億9,048万円（地域医療推進経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 1億6,188万円（介護保険会計繰出金）

社会福祉施設費 6,378万円（福祉園維持運営費）

6,077万円（福祉作業所維持運営費）

生活保護費において

扶助費 4億887万円（生活保護法にもとづく保護費）

保健衛生費において

健康推進費 1億2,166万円（生活習慣病健康診査費）

支出済額は、前年度と比較し19億8,480万円（3.3%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 2億341万円（介護保険会計繰出金）

障害者福祉費 7億1,887万円（自立支援給付費）

社会福祉施設費 1億8,392万円（福祉園維持運営費）

社会福祉施設建設費 1億6,940万円（生活寮等施設整備費）

生活保護費において

生活保護総務費 1億6,832万円（施行事務費）

扶助費 17億3,102万円（生活保護法にもとづく保護費）

保健衛生費において

保健予防対策費 2億4,847万円（予防接種費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

高齢者福祉費 2億5,762万円（各種助成費）

障害者福祉費 1億5,580万円（国庫支出金概算交付金の精算金）

高齢者福祉施設費 9億3,487万円（特別養護老人ホーム維持運営費）

保健衛生費において

地域医療推進費 1億9,578万円（日本大学医学部付属練馬光が丘病院対策費）

第6款 児童青少年費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		23年度			22年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	児童青少年費	46,176,572	45,327,408	98.2	43,454,918 (20,181)	42,717,168 (20,181)	98.3	2,610,240	6.1
	児童青少年費	46,176,572	45,327,408	98.2	43,454,918 (20,181)	42,717,168 (20,181)	98.3	2,610,240	6.1

(注) ()内は前年度からの事故繰越しで内数である。

予算現額461億7,657万円に対し、支出済額453億2,741万円(執行率98.2%)、繰越明許費725万円、不用額は8億4,191万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	162億8,224万円(各種手当費)
	34億3,760万円(医療費助成費)
	3億4,253万円(子ども家庭支援センター維持運営費)
保育委託費	46億8,534万円(私立保育所運営経費)
	14億3,594万円(認証保育所経費)
	2億6,693万円(家庭福祉員(保育ママ)運営経費)
児童福祉施設費	43億2,767万円(保育所維持運営費)
	6億5,644万円(学童クラブ維持運営費)
	2億1,498万円(児童館維持運営費)
児童福祉施設建設費	2億7,800万円(学童クラブ室等建設費)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	725万円(各種手当費)
----------	--------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	3億3,920万円(各種手当費)
児童福祉施設費	1億7,920万円(保育所維持運営費)
	1億657万円(学童クラブ維持運営費)

支出済額は、前年度と比較し26億1,024万円(6.1%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	7億8,172万円(各種手当費)
	1億4,363万円(医療費助成費)
保育委託費	11億1,350万円(私立保育所運営経費)
	1億6,079万円(認証保育所経費)
児童福祉施設建設費	2億5,545万円(学童クラブ室等建設費)
	1億4,207万円(保育所建設費)

減少については、特記すべき事項はなかった。

第7款 環境費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		23年度			22年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
環	境 費	12,161,690	11,819,834	97.2	12,371,586	11,993,333	96.9	173,499	1.4
	環 境 費	1,370,329	1,264,957	92.3	1,233,445	1,154,217	93.6	110,740	9.6
	清 掃 リサイクル費	10,791,361	10,554,877	97.8	11,138,141	10,839,116	97.3	284,239	2.6

(注) 平成23年度より、款の名称を環境清掃費から環境費に変更した。

予算現額121億6,169万円に対し、支出済額118億1,983万円(執行率97.2%)、不用額は3億4,186万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 26億8,963万円(リサイクル推進経費)
25億7,980万円(清掃一部事務組合等分担金)
19億2,617万円(清掃作業運営費)

清掃施設費 5億8,262万円(清掃事務所維持運営費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 1億1,876万円(清掃作業運営費)
6,019万円(リサイクル推進経費)

支出済額は、前年度と比較し1億7,350万円(1.4%)の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 3億7,841万円(リサイクル推進経費)
清掃施設費 2億7,927万円(清掃事務所維持運営費)
1億4,575万円(リサイクルセンター維持運営費(皆増))
1億1,978万円(資源循環センター維持運営費(皆増))

減少の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 3億8,714万円(資源循環センター維持運営費(皆減))
3億3,612万円(清掃リサイクル施設整備費(皆減))
1億8,902万円(清掃一部事務組合等分担金)

第8款 都市整備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		23年度			22年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	都市整備費	7,108,503 (6,000)	6,917,251 (5,400)	97.3	7,002,069	6,884,998	98.3	32,253	0.5
	都市整備費	7,108,503 (6,000)	6,917,251 (5,400)	97.3	7,002,069	6,884,998	98.3	32,253	0.5

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額71億850万円に対し、支出済額69億1,725万円(執行率97.3%)、不用額は1億9,125万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	26億9,027万円(密集住宅市街地整備促進事業推進費)
	8億1,084万円(交通施設整備計画推進経費)
	5億15万円(大江戸線延伸推進基金積立金)
	3億1,449万円(都市整備用地取得費)
住宅費	2億298万円(区営住宅費)
	2億28万円(区営住宅整備基金積立金)
建築指導費	2億481万円(耐震化促進関連経費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し3,225万円(0.5%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	5億6,445万円(密集住宅市街地整備促進事業推進費)
	5億15万円(大江戸線延伸推進基金積立金(皆増))
	1億2,002万円(都市整備用地取得費)
	1億1,670万円(再開発事業推進経費(皆増))
建築指導費	1億639万円(耐震化促進関連経費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	7億3,148万円(地区計画推進経費)
	4億7,872万円(地域まちづくり推進経費)

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科	目	23年度			22年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
土	木 費	16,406,244 (305,791)	16,009,123 (304,009)	97.6	18,447,904 (146,632)	17,703,506 (113,334)	96.0	1,694,383	9.6
	土木管理費	630,503	605,830	96.1	597,303	574,582	96.2	31,248	5.4
	道路橋梁費	7,117,073 (118,865)	6,844,510 (117,083)	96.2	9,131,366 (146,632)	8,703,086 (113,334)	95.3	1,858,576	21.4
	公園費	6,717,910 (186,926)	6,674,977 (186,926)	99.4	6,692,004	6,455,918	96.5	219,059	3.4
	河川費	181,229	170,971	94.3	198,644	183,270	92.3	12,299	6.7
	交通対策費	1,759,529	1,712,835	97.3	1,828,587	1,786,650	97.7	73,815	4.1

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しで内数である。

予算現額164億624万円に対し、支出済額160億912万円（執行率97.6%）、不用額は3億9,712万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁総務費	3億1,047万円（道路管理費）
道路橋梁維持費	9億2,134万円（道路維持費）
	2億9,621万円（街路灯維持費）
道路橋梁整備費	11億5,995万円（街路新設改良費）
	8億4,607万円（土支田中央区画整理事業費）
	5億7,955万円（生活幹線道路整備費）
	3億5,691万円（交通安全施設整備費）
	3億1,566万円（路面改良費）
	3億321万円（道路新設改良費）
受託事業費	3億3,723万円（掘さく道路復旧費）

公園費において

公園等管理費	10億6,223万円（公園等維持管理費）
公園新設改修費	54億1,639万円（公園新設費）

交通対策費において

交通対策費	9億3,855万円（自転車対策費）
	6億3,222万円（自動車駐車場関係経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 6,886万円（街路新設改良費）

支出済額は、前年度と比較し16億9,438万円（9.6%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁維持費 1億2,135万円（道路維持費）

公園費において

公園新設改修費 2億5,933万円（公園新設費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 15億9,576万円（生活幹線道路整備費）

2億7,525万円（土支田中央区画整理事業費）

1億2,315万円（道路新設改良費）

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科	目	23年度			22年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
教	育 費	26,103,231	25,279,550	96.8	28,354,743	27,721,709	97.8	2,442,159	8.8
	教育総務費	3,045,270	2,953,486	97.0	2,896,968	2,797,927	96.6	155,559	5.6
	小学校費	9,470,981	9,204,681	97.2	11,906,426	11,730,050	98.5	2,525,369	21.5
	中学校費	4,638,006	4,438,600	95.7	4,850,453	4,733,989	97.6	295,389	6.2
	幼稚園費	2,768,693	2,741,577	99.0	2,765,093	2,726,528	98.6	15,049	0.6
	生涯学習費	4,685,159	4,514,211	96.4	4,384,111	4,261,753	97.2	252,458	5.9
	スポーツ振興費	1,495,122	1,426,995	95.4	1,551,692	1,471,462	94.8	44,467	3.0

予算現額261億323万円に対し、支出済額252億7,955万円（執行率96.8%）、事故繰越し593万円、不用額は8億1,775万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費 6億3,651万円（学校情報化推進経費）

教育指導費 3億4,407万円（学校生活支援員経費）

小学校費において

学校管理費 24億2,509万円（学校管理運営費）

学校営繕費 19億1,841万円（学校営繕費）

学校施設整備費 7億2,393万円（校舎建設費）

2億441万円（校地買収費）

学校給食費 5億8,016万円（学校給食維持運営費）

教育振興費 5億5,902万円（各種扶助費）

学校保健費 2億795万円（保健管理費）

中学校費において

学校管理費 13億5,757万円（学校管理運営費）

学校営繕費 11億11万円（学校営繕費）

学校給食費 8億3,630万円（学校給食維持運営費）

教育振興費 5億3,730万円（各種扶助費）

幼稚園費において

教育振興費 23億6,552万円（各種助成費）

生涯学習費において

図書館費 11億4,476万円（維持運営費）

2億7,538万円（各種事業経費）

少年自然の家費	7億1,697万円	(維持運営費)
生涯学習総務費	3億3,111万円	(学校応援団・開放等経費)

スポーツ振興費において

スポーツ施設費	8億9,538万円	(地域体育館維持運営費)
---------	-----------	--------------

事故繰越しは、つぎのとおりである。

中学校費において

学校営繕費	593万円	(学校営繕費)
-------	-------	---------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校営繕費	1億1,446万円	(学校営繕費)
-------	-----------	---------

学校管理費	9,494万円	(学校管理運営費)
-------	---------	-----------

中学校費において

学校管理費	7,692万円	(学校管理運営費)
-------	---------	-----------

学校営繕費	7,078万円	(学校営繕費)
-------	---------	---------

生涯学習費において

生涯学習総務費	8,490万円	(学校応援団・開放等経費)
---------	---------	---------------

支出済額は、前年度と比較し24億4,216万円(8.8%)の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費	6億1,803万円	(学校情報化推進経費)
---------	-----------	-------------

小学校費において

学校施設整備費	2億441万円	(校地買収費(皆増))
---------	---------	-------------

学校給食費	1億700万円	(学校給食維持運営費)
-------	---------	-------------

中学校費において

学校給食費	1億1,297万円	(学校給食維持運営費)
-------	-----------	-------------

生涯学習費において

図書館費	1億3,558万円	(維持運営費)
------	-----------	---------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校営繕費	12億8,698万円	(学校営繕費)
-------	------------	---------

学校施設整備費	12億4,557万円	(校舎建設費)
---------	------------	---------

学校管理費	2億2,268万円	(学校管理運営費)
-------	-----------	-----------

中学校費において

学校管理費	1億944万円	(学校管理運営費)
-------	---------	-----------

学校施設整備費	1億413万円	(校舎建設費)
---------	---------	---------

第11款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科目		23年度			22年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	公債費	10,038,058	9,979,200	99.4	9,562,866	9,559,265	100.0	419,935	4.4
	公債費	10,038,058	9,979,200	99.4	9,562,866	9,559,265	100.0	419,935	4.4

予算現額100億3,806万円に対し、支出済額99億7,920万円（執行率99.4%）、不用額は5,886万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

償還元金 86億7,647万円

償還利子 12億9,464万円

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

償還利子 5,511万円

支出済額は、前年度と比較し4億1,994万円（4.4%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

償還元金 5億8,450万円

減少の主なものは、つぎのとおりである。

償還利子 1億7,123万円

第12款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科目		23年度			22年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	諸支出金	3,284,856	3,284,328	100.0	1,625,280	1,625,196	100.0	1,659,132	102.1
	普通財産取得費	1,245,656	1,245,128	100.0	553,110	553,079	100.0	692,049	125.1
	財政積立金	2,039,200	2,039,200	100	1,072,170	1,072,117	100.0	967,083	90.2

予算現額32億8,486万円に対し、支出済額32億8,433万円（執行率100.0%）、不用額は53万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 12億4,513万円

財政積立金において

減債基金積立金 20億740万円

支出済額は、前年度と比較し16億5,913万円（102.1%）の増である。
増加したものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 6億9,205万円

財政積立金において

減債基金積立金 9億9,459万円

減少については、特記すべき事項はなかった。

第13款 予備費

平成23年度は、予算現額1億円であり、予備費の充用はなかった。

特 別 会 計

国民健康保険事業会計

介護保険会計

後期高齢者医療会計

公共駐車場会計

学校給食会計

老人医療会計

財 産 の 概 況

2 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	689億5,492万7,000円
歳入決算額	677億8,365万7,810円 (収入率 98.3%)
歳出決算額	671億8,365万6,810円 (執行率 97.4%)
差引残額	6億1,000円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入、歳出ともに38億9,232万円(6.1%)の増となっている。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	国民健康保 険料の歳入 決算額に占 める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
23	67,783,658	106.1	67,183,657	106.1	600,001	0.9	0	600,001	0	27.0
22	63,891,338	98.8	63,291,337	98.8	600,001	0.9	0	600,001	0	26.7

(注)単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支および実質収支については、6億円の黒字となった。また、単年度収支は、0円である。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳入		歳出		収支残高 A - B	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
23・4	415,913,478	0.6	344,475,689	0.5	71,437,789	71,437,789	
23・5	12,642,423,489	18.6	5,601,390,572	8.3	7,041,032,917	7,112,470,706	
23・6	4,890,521,255	7.2	6,221,378,370	9.3	1,330,857,115	5,781,613,591	
23・7	4,594,120,985	6.8	4,777,441,232	7.1	183,320,247	5,598,293,344	
23・8	4,455,957,334	6.6	5,496,764,894	8.2	1,040,807,560	4,557,485,784	
23・9	4,765,567,243	7.0	5,484,169,755	8.2	718,602,512	3,838,883,272	
23・10	4,704,194,277	6.9	5,643,844,822	8.4	939,650,545	2,899,232,727	
23・11	4,470,851,186	6.6	5,374,517,451	8.0	903,666,265	1,995,566,462	
23・12	4,607,772,903	6.8	5,732,405,383	8.5	1,124,632,480	870,933,982	
24・1	4,646,477,673	6.9	5,751,634,486	8.6	1,105,156,813	234,222,831	
24・2	6,083,897,028	9.0	5,657,956,172	8.4	425,940,856	191,718,025	
24・3	6,188,717,946	9.1	6,002,238,903	8.9	186,479,043	378,197,068	
整理 期間	4	3,974,636,379	5.9	5,082,702,804	7.6	1,108,066,425	729,869,357
	5	1,342,606,634	2.0	12,736,277	0.0	1,329,870,357	600,001,000
計	67,783,657,810	100	67,183,656,810	100	600,001,000	——	

(4) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成 比					金額 G=C-F	増減率 G/F
国民健康 保険料	18,266,041 (1,743,965)	24,201,931 4,913,604	18,294,325 1,681,680	100.2 96.4	27.0 2.5	1,274,386 1,267,549	35,511 3,556	4,668,731 1,967,931	17,063,487 1,474,740	1,230,838 206,940	7.2 14.0
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び 手数料	1	30	30		0.0	0	0	0	37	7	18.9
国庫支出金	15,764,651	16,481,707	16,481,707	104.5	24.3	0	0	0	15,680,802	800,905	5.1
療養給付費 交付金	2,163,352	2,199,671	2,199,671	101.7	3.2	0	0	0	1,747,547	452,124	25.9
前期高齢者 交付金	10,153,151	10,153,152	10,153,152	100.0	15.0	0	0	0	8,899,411	1,253,741	14.1
都支出金	3,552,893	3,704,345	3,704,345	104.3	5.5	0	0	0	3,312,825	391,520	11.8
共同事業 交付金	7,794,472	7,591,832	7,591,832	97.4	11.2	0	0	0	5,978,330	1,613,502	27.0
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	10,555,985	8,647,801	8,647,801	81.9	12.7	0	0	0	10,501,413	1,853,612	17.7
繰越金	600,001	600,001	600,001	100	0.9	0	0	0	600,001	0	0
諸収入	104,377	133,749	110,794	106.1	0.2	2,149	0	20,806	107,485	3,309	3.1
計	68,954,927 (1,743,965)	73,714,219 4,913,604	67,783,658 1,681,680	98.3 96.4	100 2.5	1,276,535 1,267,549	35,511 3,556	4,689,537 1,967,931	63,891,338 1,474,740	3,892,320 206,940	6.1 14.0

(注) ()内の数字は、滞納繰越分で内数である。

予算現額689億5,493万円に対し、収入済額は677億8,366万円で、予算現額に対する収入率は98.3%（前年度97.6%）である。また、調定額に対する収入率は92.0%（前年度90.7%）である。

収入未済額は46億8,954万円、不納欠損額は12億7,654万円で、そのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では38億9,232万円の増で、伸び率は6.1%（前年度 1.2%）である。

増加の主なものは、共同事業交付金16億1,350万円、前期高齢者交付金12億5,374万円、国民健康保険料12億3,084万円、国庫支出金8億91万円、療養給付費交付金4億5,212万円、都支出金3億9,152万円である。

減少の主なものは、繰入金18億5,361万円である。

歳入の内訳を構成比順にみると、国民健康保険料27.0%（前年度26.7%）、国庫支出金24.3%（前年度24.5%）、前期高齢者交付金15.0%（前年度13.9%）、繰入金12.7%（前年度16.5%）、共同事業交付金11.2%（前年度9.4%）等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

国民健康保険料(医療分)(介護分)(支援金分)の収納額等の前年度比較は、それぞれ次表のとおりである。

国民健康保険料(医療分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
23	現年分	13,496,611	11,621,942	86.1	4,677	0.0	1,869,992	13.9
	滞納繰越分	3,446,196	1,175,827	34.1	870,448	25.3	1,399,921	40.6
	計	16,942,807	12,797,769	75.5	875,125	5.2	3,269,913	19.3
22	現年分	13,280,801	11,224,339	84.5	11,260	0.1	2,045,202	15.4
	滞納繰越分	3,589,995	1,031,636	28.7	1,032,801	28.8	1,525,558	42.5
	計	16,870,796	12,255,975	72.6	1,044,061	6.2	3,570,760	21.2

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

国民健康保険料(介護分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
23	現年分	1,767,247	1,493,216	84.5	747	0.0	273,284	15.5
	滞納繰越分	414,665	144,333	34.8	101,470	24.5	168,862	40.7
	計	2,181,912	1,637,549	75.0	102,217	4.7	442,146	20.3
22	現年分	1,428,135	1,184,135	82.9	1,758	0.1	242,242	17.0
	滞納繰越分	442,277	123,180	27.9	128,737	29.1	190,360	43.0
	計	1,870,412	1,307,315	69.9	130,495	7.0	432,602	23.1

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

国民健康保険料(支援金分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
23	現年分	4,024,469	3,465,532	86.1	1,413	0.0	557,524	13.9
	滞納繰越分	1,052,743	357,964	34.0	295,631	28.1	399,148	37.9
	計	5,077,212	3,823,496	75.3	297,044	5.9	956,672	18.8
22	現年分	3,724,130	3,147,472	84.5	3,246	0.1	573,412	15.4
	滞納繰越分	1,093,665	317,559	29.0	267,105	24.4	509,001	46.6
	計	4,817,795	3,465,031	71.9	270,351	5.6	1,082,413	22.5

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、(医療分)(介護分)(支援金分)を合算した国民健康保険料全体の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険料(医療分)(介護分)(支援金分)を合算した収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
23	現年分	19,288,327	16,580,690	86.0	6,837	0.0	2,700,800	14.0
	滞納繰越分	4,913,604	1,678,124	34.2	1,267,549	25.8	1,967,931	40.0
	計	24,201,931	18,258,814	75.4	1,274,386	5.3	4,668,731	19.3
22	現年分	18,433,066	15,555,946	84.4	16,264	0.1	2,860,856	15.5
	滞納繰越分	5,125,937	1,472,375	28.7	1,428,643	27.9	2,224,919	43.4
	計	23,559,003	17,028,321	72.3	1,444,907	6.1	5,085,775	21.6

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

平成23年度の収納額は、つぎのとおりである。

〔医療分〕

127億9,777万円で前年度と比較し5億4,179万円（4.4%）の増である。

現年分の収納額は、116億2,194万円で前年度と比較し3億9,760万円（3.5%）の増となっている。収納率は86.1%で前年度を1.6ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、11億7,583万円で前年度と比較し1億4,419万円（14.0%）の増となっている。収納率は34.1%で前年度を5.4ポイント上回った。

〔介護分〕

16億3,755万円で前年度と比較し3億3,023万円（25.3%）の増である。

現年分の収納額は、14億9,322万円で前年度と比較し3億908万円（26.1%）の増となっている。収納率は84.5%で前年度を1.6ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、1億4,433万円で前年度と比較し2,115万円（17.2%）の増となっている。収納率は34.8%で前年度を6.9ポイント上回った。

〔支援金分〕

38億2,350万円で前年度と比較し3億5,847万円（10.3%）の増である。

現年分の収納額は、34億6,553万円で前年度と比較し3億1,806万円（10.1%）の増となっている。収納率は86.1%で前年度を1.6ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、3億5,796万円で前年度と比較し4,041万円（12.7%）の増となっている。収納率は34.0%で前年度を5.0ポイント上回った。

不納欠損額は、つぎのとおりである。

〔医療分〕

8億7,513万円で前年度と比較し1億6,894万円（16.2%）の減となった。

〔介護分〕

1億222万円で前年度と比較し2,828万円（21.7%）の減となった。

〔支援金分〕

2億9,704万円で前年度と比較し2,669万円（9.9%）の増となった。

不納欠損額は、医療分と介護分が率・額ともに前年度を下回った。平成12年度以降連続して10億円を超えていた医療分は、12年ぶりに10億円を下回ったが、介護分は17年度以降1億円を超えている。また、支援金分不納欠損額も22年度に引き続き2億円を超えている。

なお、医療分、介護分、支援金分を合算した国民健康保険料の収納率は、現年分、滞納繰越分ともに前年度の収納率を上回った。現年分86.0%（前年度84.4%）で1.6ポイント、滞納繰越分34.2%（前年度28.7%）で5.5ポイント、合計収納率75.4%（前年度72.3%）で3.1ポイント、それぞれ上回った。

(5) 歳 出

歳出決算額は、予算現額689億5,493万円に対し、支出済額は671億8,366万円(執行率97.4%)で、前年度と比較し38億9,232万円(6.1%)の増となっている。

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	1,317,898	1,248,235	69,663	94.7	1.9	1,174,185	96.4	74,050	6.3
保 険 給 付 費	44,930,104	44,089,518	840,586	98.1	65.6	43,204,351	97.0	885,167	2.0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	8,923,636	8,923,635	1	100.0	13.3	8,185,348	100.0	738,287	9.0
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	26,449	26,448	1	100.0	0.0	14,219	100.0	12,229	86.0
老 人 保 健 拠 出 金	11,373	11,371	2	100.0	0.0	144,410	100.0	133,039	92.1
介 護 納 付 金	3,814,895	3,814,895	0	100	5.7	3,467,930	100.0	346,965	10.0
共 同 事 業 拠 出 金	7,796,846	7,687,062	109,784	98.6	11.5	6,083,385	97.3	1,603,677	26.4
保 健 事 業 費	860,631	692,339	168,292	80.4	1.0	697,736	93.9	5,397	0.8
諸 支 出 金	691,140	690,154	986	99.9	1.0	319,773	96.0	370,381	115.8
予 備 費	581,955	0	581,955	0	0	0	0	0	0
計	68,954,927	67,183,657	1,771,270	97.4	100	63,291,337	96.7	3,892,320	6.1

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 4億9,602万円(一般管理費の一般事務費)

保険給付費において

療養諸費 365億3,188万円(一般被保険者療養給付費)

16億3,328万円(退職被保険者等療養給付費)

9億1,191万円(一般被保険者療養費)

高額療養費 40億5,701万円(一般被保険者高額療養費)

2億2,757万円(退職被保険者等高額療養費)

出産育児諸費 4億606万円(出産育児一時金)

後期高齢者支援金等において

後期高齢者支援金等 89億2,275万円(後期高齢者支援金)

介護納付金において

介護納付金 38億1,489万円(介護納付金)

共同事業拠出金において

共同事業拠出金	60億3,382万円（保険財政共同安定化事業拠出金）
	16億5,322万円（高額医療費共同事業拠出金）

保健事業費において

特定健康診査等事業費	6億7,543万円（特定健康診査等事業費）
------------	-----------------------

諸支出金において

償還金及び還付金	5億6,678万円（償還金及び精算還付金）
----------	-----------------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費	6,603万円（一般管理費の一般事務費）
-------	----------------------

保険給付費において

療養諸費	6億6,111万円（一般被保険者療養給付費）
	5,758万円（退職被保険者等療養給付費）

高額療養費	6,519万円（一般被保険者高額療養費）
-------	----------------------

共同事業拠出金において

共同事業拠出金	9,657万円（保険財政共同安定化事業拠出金）
---------	-------------------------

保健事業費において

特定健康診査等事業費	1億6,403万円（特定健康診査等事業費）
------------	-----------------------

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費	6億1,660万円（一般被保険者療養給付費）
------	------------------------

高額療養費	1億4,336万円（一般被保険者高額療養費）
-------	------------------------

後期高齢者支援金等において

後期高齢者支援金等	7億3,846万円（後期高齢者支援金）
-----------	---------------------

介護納付金において

介護納付金	3億4,696万円（介護納付金）
-------	------------------

共同事業拠出金において

共同事業拠出金	11億6,269万円（保険財政共同安定化事業拠出金）
	4億4,099万円（高額医療費共同事業拠出金）

諸支出金において

償還金及び還付金	3億2,293万円（償還金及び精算還付金）
----------	-----------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

老人保健拠出金において

老人保健拠出金	1億3,301万円（老人保健医療費拠出金）
---------	-----------------------

なお、前期高齢者納付金および一般被保険者保険料還付金の不足額に対応するため、

前期高齢者納付金等へ405万円、諸支出金へ1,400万円、合計1,805万円の予備費充用を行った。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・件)

区 分	23 年 度		22 年 度		増 減	
	金 額 A	件 数 B	金 額 C	件 数 D	金 額 A-C	件 数 B-D
療養給付費	38,165,160	2,881,592	37,465,568	2,881,809	699,592	217
療 養 費	941,519	118,906	931,598	115,507	9,921	3,399
高 額 療 養 費	4,289,695	67,537	4,116,394	64,648	173,301	2,889
出産育児一時金	406,061	977	403,673	976	2,388	1
葬 祭 費	58,450	835	58,450	835	0	0
そ の 他	228,633		228,668		35	
計	44,089,518	3,069,847	43,204,351	3,063,775	885,167	6,072

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の状況

区 分	23 年 度 E	22 年 度 F	増 減 G=E-F	増 減 率 G/F
年間平均被保険者数	198,552 人	201,608 人	3,056 人	1.5 %
一般被保険者数 A	192,577 人	195,697 人	3,120 人	1.6 %
退職被保険者等 B	5,975 人	5,911 人	64 人	1.1 %
年間受診件数(療養給付費) C	2,881,592 件	2,881,809 件	217 件	0.0 %
年間費用額(療養給付費) D	52,404,164 千円	51,497,294 千円	906,870 千円	1.8 %
年間1人当たり受診件数 C / (A + B)	14.5 件	14.3 件	0.2 件	1.4 %
1件当たり費用額 D / C	18,186 円	17,870 円	316 円	1.8 %
年間1人当たり費用額 D / (A + B)	263,932 円	255,433 円	8,499 円	3.3 %

3 介護保険会計

(1) 決算の規模

介護保険会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	386億8,457万円
歳入決算額	380億9,163万9,992円（収入率 98.5%）
歳出決算額	380億680万6,668円（執行率 98.2%）
差引残額	8,483万3,324円（差引残額は翌年度に繰り越している。）

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入で21億2,952万円（5.9%）の増、歳出で22億6,732万円（6.3%）の増となっている。

決算規模の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	歳 入		歳 出		形 式 収 支 (差 引 残 額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収 支	介護保険料 の歳入決算 額に占める 割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
23	38,091,640	105.9	38,006,806	106.3	84,834	0.2	0	84,834	137,798	16.4
22	35,962,119	106.6	35,739,487	106.0	222,632	0.6	0	222,632	210,794	17.3

（注）単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支および実質収支については、8,483万円の黒字となった。一方、単年度収支は、1億3,780万円の赤字である。

なお、東京都が設置している東京都介護保険財政安定化基金に対する拠出はなかった。また、介護保険の3か年を単位とする運営期間における財政上の均衡を保つための練馬区介護保険給付準備基金に155万円を積み立てている。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
23・4	466,818	0.0	118,145,677	0.3	117,678,859	117,678,859	
23・5	3,310,962,977	8.7	3,026,308,974	8.0	284,654,003	166,975,144	
23・6	3,663,014,453	9.6	2,998,858,912	7.9	664,155,541	831,130,685	
23・7	3,875,463,259	10.2	3,040,713,222	8.0	834,750,037	1,665,880,722	
23・8	1,992,368,754	5.2	3,149,162,398	8.3	1,156,793,644	509,087,078	
23・9	3,118,356,578	8.2	3,091,246,159	8.1	27,110,419	536,197,497	
23・10	3,552,421,120	9.3	3,201,206,144	8.4	351,214,976	887,412,473	
23・11	2,899,074,801	7.6	3,198,234,468	8.4	299,159,667	588,252,806	
23・12	2,880,626,742	7.6	3,244,719,299	8.5	364,092,557	224,160,249	
24・1	1,959,081,075	5.1	3,271,008,335	8.6	1,311,927,260	1,087,767,011	
24・2	4,337,734,153	11.4	3,356,742,373	8.8	980,991,780	106,775,231	
24・3	3,726,288,959	9.8	3,224,036,503	8.5	502,252,456	395,477,225	
整理	4	2,605,375,192	6.8	2,980,374,130	7.9	374,998,938	20,478,287
期間	5	170,405,111	0.5	106,050,074	0.3	64,355,037	84,833,324
計		38,091,639,992	100	38,006,806,668	100	84,833,324	——

(4) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
介護保険料	6,201,000	6,651,450	6,242,548	100.7	16.4	118,466	4,749	295,185	6,195,564	46,984	0.8
国庫支出金	8,529,055	8,421,310	8,421,310	98.7	22.2	0	0	0	7,949,448	471,862	5.9
支払基金交付金	11,208,495	10,980,998	10,980,998	98.0	28.9	0	0	0	10,421,090	559,908	5.4
都支出金	5,557,051	5,504,116	5,504,116	99.0	14.5	0	0	0	5,317,114	187,002	3.5
財産収入	1,420	1,444	1,444	101.7	0.0	0	0	0	3,439	1,995	58.0
繰入金	6,834,220	6,591,517	6,591,517	96.4	17.4	0	0	0	5,939,278	652,239	11.0
繰越金	222,634	222,633	222,633	100.0	0.6	0	0	0	11,838	210,795	1,780.7
諸収入	3,120	18,597	3,874	124.2	0.0	0	0	14,723	4,566	692	15.2
計	38,556,995	38,392,065	37,968,440	98.5	100	118,466	4,749	309,908	35,842,337	2,126,103	5.9

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
サービス収入	68,326	68,741	68,741	100.6	55.8	0	0	0	69,640	899	1.3
繰入金	53,645	49,093	49,093	91.5	39.8	0	0	0	44,721	4,372	9.8
諸収入	5,604	5,366	5,366	95.8	4.4	0	0	0	5,421	55	1.0
計	127,575	123,200	123,200	96.6	100	0	0	0	119,782	3,418	2.9

総計	38,684,570	38,515,265	38,091,640	98.5	—	118,466	4,749	309,908	35,962,119	2,129,521	5.9
----	------------	------------	------------	------	---	---------	-------	---------	------------	-----------	-----

予算現額386億8,457万円に対し、収入済額は380億9,164万円で、予算現額に対する収入率は98.5%（前年度99.0%）である。また、調定額に対する収入率は98.9%（前年度98.8%）である。

収入未済額は3億991万円で、そのほとんどを介護保険料が占めている。また、不納欠損額は1億1,847万円で、介護保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では21億2,952万円の増で、伸び率は5.9%（前年度6.6%）となっている。

増加の主なものは、〔保険事業勘定〕において、繰入金6億5,224万円、支払基金交付金5億5,991万円、国庫支出金4億7,186万円、繰越金2億1,080万円、都支出金1億8,700万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順にみると、〔保険事業勘定〕において、支払基金交付金28.9%（前年度29.1%）、国庫支出金22.2%（前年度22.2%）、繰入金17.4%（前年度16.6%）、介護保険料16.4%（前年度17.3%）等となっており、〔サービス事業勘定〕において、サービス収入55.8%（前年度58.2%）、繰入金39.8%（前年度37.3%）等となっている。支払基金交付金は、第2号被保険者（40～64歳で健康保険等の医療保険に加入している方）の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。

介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難しい方についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

介護保険料の収納額等の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	区 分	調 定 額 (B+C+D) A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D	D / A
23	現 年 分	6,342,979	6,196,623	97.7	0	0	146,356	2.3
	滞納繰越分	308,471	41,176	13.3	118,466	38.4	148,829	48.3
	計	6,651,450	6,237,799	93.8	118,466	1.8	295,185	4.4
22	現 年 分	6,299,489	6,150,070	97.6	0	0	149,419	2.4
	滞納繰越分	332,799	39,887	12.0	133,860	40.2	159,052	47.8
	計	6,632,288	6,189,957	93.3	133,860	2.0	308,471	4.7

（注） 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

現年分の収納額は、61億9,662万円で前年度と比較し4,655万円（0.8%）の増で、収納率は97.7%で前年度と比較し0.1ポイント上回った。滞納繰越分の収納額は、4,118万円で前年度と比較し129万円（3.2%）の増となり、収納率は13.3%で前年度と比較し1.3ポイント上回った。

(5) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
保 険 給 付 費	36,911,319	36,305,904	605,415	98.4	95.8	34,154,656	98.5	2,151,248	6.3
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1	0	0	0	0	0	0
地 域 支 援 事 業 費	1,421,488	1,354,639	66,849	95.3	3.6	1,319,573	97.1	35,066	2.7
基 金 積 立 金	2,593	1,550	1,043	59.8	0.0	119,390	97.3	117,840	98.7
諸 支 出 金	221,594	221,513	81	100.0	0.6	26,086	99.9	195,427	749.2
計	38,556,995	37,883,606	673,389	98.3	100	35,619,705	98.4	2,263,901	6.4

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
サ ー ビ ス 事 業 費	127,575	123,200	4,375	96.6	100	119,782	95.8	3,418	2.9
計	127,575	123,200	4,375	96.6	100	119,782	95.8	3,418	2.9

総 計	38,684,570	38,006,806	677,764	98.2	—	35,739,487	98.4	2,267,319	6.3
-----	------------	------------	---------	------	---	------------	------	-----------	-----

歳出決算額は、予算現額386億8,457万円に対し、支出済額380億681万円(執行率98.2%)で、前年度と比較し22億6,732万円(6.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費

172億725万円 (居宅介護サービス費)

141億3,745万円 (施設等サービス費)

22億234万円 (地域密着型サービス費)

9億9,497万円 (介護予防サービス費)

9億4,002万円 (特定入所者介護等サービス費)

7億6,213万円 (高額介護等サービス費)

地域支援事業費 6億795万円（包括的支援事業費）
 4億1,235万円（介護予防事業費）
 3億3,434万円（任意事業費）

諸支出金 2億1,221万円（国庫支出金等過年度分返還金）

〔サービス事業勘定〕において

サービス事業費 1億2,320万円（指定介護予防支援事業費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費 2億9,690万円（居宅介護サービス費）

2億1,730万円（施設等サービス費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費 12億764万円（居宅介護サービス費）

4億2,375万円（施設等サービス費）

3億7,147万円（地域密着型サービス費）

諸支出金 1億9,471万円（国庫支出金等過年度分返還金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

基金積立金 1億1,784万円（介護保険給付準備基金積立金）

なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・%)

区 分	23年度 A	22年度 B	増 減 C=A-B	増減率 C/B
保 険 給 付 費	36,305,904	34,154,656	2,151,248	6.3
居宅介護サービス費	17,207,255	15,999,619	1,207,636	7.5
介護予防サービス費	994,974	914,569	80,405	8.8
施設等サービス費	14,137,446	13,713,696	423,750	3.1
地域密着型サービス費	2,202,340	1,830,867	371,473	20.3
高額介護等サービス費	762,134	728,271	33,863	4.6
特定入所者介護等サービス費	940,019	910,240	29,779	3.3
審査支払手数料	61,736	57,394	4,342	7.6

4 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	120億4,560万1,000円
歳入決算額	120億4,776万4,943円 (収入率 100.0%)
歳出決算額	120億1,830万4,543円 (執行率 99.8%)
差引残額	2,946万400円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入において5億5,292万円(4.8%)の増、歳出において5億5,241万円(4.8%)の増である。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	後期高齢者 医療保険料 の歳入決算 に占める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
23	12,047,765	104.8	12,018,305	104.8	29,460	0.2	0	29,460	512	48.3
22	11,494,847	109.0	11,465,899	109.0	28,948	0.3	0	28,948	8,748	49.2

(注) 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上で一定の障害があり認定を受けた方を対象とし、東京都内のすべての区市町村が加入する「東京都後期高齢者医療広域連合」が運営を行っている。財源構成は、公費5割(国・都・区市町村が4対1対1の割合で負担)および支援金4割のほか保険料である。

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳入		歳出		収支残高 A - B	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
23・4	1,722,443,400	14.3	826,974,235	6.9	895,469,165	895,469,165	
23・5	748,758,800	6.2	619,125,850	5.2	129,632,950	1,025,102,115	
23・6	260,036,900	2.2	623,200,241	5.2	363,163,341	661,938,774	
23・7	1,798,007,500	14.9	618,901,468	5.1	1,179,106,032	1,841,044,806	
23・8	292,246,400	2.4	634,041,789	5.3	341,795,389	1,499,249,417	
23・9	709,037,100	5.9	630,097,855	5.2	78,939,245	1,578,188,662	
23・10	1,380,438,600	11.5	1,242,172,925	10.3	138,265,675	1,716,454,337	
23・11	714,235,740	5.9	1,152,805,990	9.6	438,570,250	1,277,884,087	
23・12	230,770,500	1.9	1,230,203,864	10.2	999,433,364	278,450,723	
24・1	794,616,000	6.6	1,265,538,513	10.5	470,922,513	192,471,790	
24・2	1,382,648,500	11.5	1,209,679,042	10.1	172,969,458	19,502,332	
24・3	1,588,862,679	13.2	1,930,856,736	16.1	341,994,057	361,496,389	
整理 期間	4	227,080,454	1.9	30,505,318	0.3	196,575,136	164,921,253
	5	198,582,370	1.6	4,200,717	0.0	194,381,653	29,460,400
計		12,047,764,943	100	12,018,304,543	100	29,460,400	—

(3) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額 B-C-D+E	前年度収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
後期高齢者医療保険料 使用料及手数料	5,817,722	5,908,914	5,818,851	100.0	48.3	5,901	11,240	95,402	5,654,361	164,490	2.9
都支出金	39,900	39,900	39,900	100	0.3	0	0	0	0	39,900	皆増
広域連合金	315,143	314,148	314,148	99.7	2.6	0	0	0	299,048	15,100	5.0
繰入金	5,794,838	5,787,449	5,787,449	99.9	48.1	0	0	0	5,456,573	330,876	6.1
繰越金	28,948	28,948	28,948	100	0.2	0	0	0	20,200	8,748	43.3
諸収入	49,049	58,468	58,468	119.2	0.5	0	0	0	64,663	6,195	9.6
計	12,045,601	12,137,828	12,047,765	100.0	100	5,901	11,240	95,402	11,494,847	552,918	4.8

予算現額120億4,560万円に対し、収入済額は120億4,777万円で、予算現額に対する収入率は100.0%である。また、調定額に対する収入率は99.3%である。

なお、収入未済額は9,540万円、不納欠損額は590万円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では5億5,292万円の増で、伸び率は4.8%である。

増加の主なものは、繰入金3億3,088万円、後期高齢者医療保険料1億6,449万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順にみると、後期高齢者医療保険料48.3%、繰入金48.1%等である。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
23	現年分	5,823,631	5,765,782	99.0	0	0	57,849	1.0
	滞納繰越分	85,283	41,829	49.0	5,901	6.9	37,553	44.0
	計	5,908,914	5,807,611	98.3	5,901	0.1	95,402	1.6
22	現年分	5,653,538	5,593,871	98.9	0	0	59,667	1.1
	滞納繰越分	77,711	48,370	62.2	3,725	4.8	25,616	33.0
	計	5,731,249	5,642,241	98.4	3,725	0.1	85,283	1.5

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

現年分の収納額は、57億6,578万円で前年度と比較し1億7,191万円(3.1%)の増と

なっている。収納率は99.0%で前年度を0.1ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、4,183万円で前年度と比較し654万円（13.5%）の減となっている。収納率は49.0%で前年度を13.2ポイントと大幅に下回った。

（４）歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

（単位 千円・%）

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	128,617	113,717	14,900	88.4	1.0	112,629	88.3	1,088	1.0
広域連合拠出金	11,154,095	11,154,089	6	100.0	92.8	10,679,178	99.8	474,911	4.4
保 健 事 業 費	428,149	420,169	7,980	98.1	3.5	385,192	94.0	34,977	9.1
葬 祭 費	232,960	232,840	120	99.9	1.9	218,055	90.1	14,785	6.8
諸 支 出 金	101,780	97,490	4,290	95.8	0.8	70,845	93.5	26,645	37.6
計	12,045,601	12,018,305	27,296	99.8	100	11,465,899	99.2	552,406	4.8

予算現額120億4,560万円に対し、支出済額120億1,831万円（執行率99.8%）で、前年度と比較し5億5,241万円（4.8%）の増である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 69億4,534万円（後期高齢者医療保険料拠出金）
40億60万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）
2億815万円（後期高齢者医療事務費拠出金）

保健事業費において

保健事業費 4億2,017万円（健康診査事業費）

葬祭費において

葬祭費 2億3,284万円（葬祭費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 3億4,021万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）
1億4,776万円（後期高齢者医療保険料拠出金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

なお、後期高齢者医療加入者等の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況

区 分	23年度 C	22年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
年間平均被保険者 A	66,868 人	63,979 人	2,889 人	4.5 %
年間療養給付費拠出金額 B	4,000,601 千円	3,660,388 千円	340,213 千円	9.3 %
年間1人当たり療養給付費拠出金額 B/A	59,828 円	57,212 円	2,616 円	4.6 %

5 公共駐車場会計

(1) 決算の規模

公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	5億1,069万1,000円
歳入決算額	5億1,296万9,442円 (収入率 100.4%)
歳出決算額	5億135万4,501円 (執行率 98.2%)
差引残額	1,161万4,941円

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
23・4	0	0	7,806,280	1.5	7,806,280	7,806,280	
23・5	13,750,000	2.7	3,902,140	0.8	9,847,860	2,041,580	
23・6	13,750,000	2.7	6,722,140	1.3	7,027,860	9,069,440	
23・7	13,750,000	2.7	3,902,140	0.8	9,847,860	18,917,300	
23・8	13,750,000	2.7	4,265,335	0.9	9,484,665	28,401,965	
23・9	130,712,000	25.4	58,985,398	11.7	71,726,602	100,128,567	
23・10	13,750,000	2.7	4,790,400	0.9	8,959,600	109,088,167	
23・11	13,750,000	2.7	3,902,140	0.8	9,847,860	118,936,027	
23・12	13,750,000	2.7	3,901,140	0.8	9,848,860	128,784,887	
24・1	13,750,000	2.7	101,261,620	20.2	87,511,620	41,273,267	
24・2	13,750,000	2.7	3,902,140	0.8	9,847,860	51,121,127	
24・3	60,750,000	11.8	259,102,001	51.7	198,352,001	147,230,874	
整理	4	13,750,000	2.7	38,911,627	7.8	25,161,627	172,392,501
期間	5	184,007,442	35.8	0	0	184,007,442	11,614,941
計		512,969,442	100	501,354,501	100	11,614,941	—————

(3) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増 減	
			金額 C	予算比 C / A	構成比		金額 E = C - D	増減率 E / D
使用料及び 手数料	271,800	290,685	290,685	106.9	56.7	300,351	9,666	3.2
繰入金	238,878	222,277	222,277	93.1	43.3	214,510	7,767	3.6
繰越金	1	0	0	0	0	7,351	7,351	皆減
諸収入	12	7	7	58.3	0.0	6	1	16.7
計	510,691	512,969	512,969	100.4	100	522,218	9,249	1.8

予算現額5億1,069万円に対し、収入済額は5億1,297万円で、予算現額に対する収入率は100.4%である。なお、繰入金2億2,228万円は一般会計からの繰入金であって、そのうち1億8,535万円は公債元金の補てんに、また、3,693万円は公債利子の補てんにそれぞれ充てられている。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

(4) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比 C	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	271,768	267,432	4,336	98.4	53.3	183,416	98.1	84,016	45.8
公債費	233,923	233,923	0	100	46.7	233,922	100.0	0	0
諸支出金	0	0	0	0	0	104,880	98.8	104,880	皆減
予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	0
計	510,691	501,355	9,336	98.2	100	522,218	98.1	20,863	4.0

歳出決算額は、予算現額5億1,069万円に対し、支出済額は5億136万円(執行率98.2%)である。

支出済額、不用額および増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、次のとおりである。

諸支出金 1億488万円

6 学校給食会計

(1) 決算の規模

学校給食会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	3,000円
歳入決算額	2,366円(収入率 78.9%)
歳出決算額	2,366円(執行率 78.9%)
差引残額	0円

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
23・4	0	0	0	0	0	0
23・5	0	0	0	0	0	0
23・6	2,366	100	0	0	2,366	2,366
23・7	0	0	0	0	0	2,366
23・8	0	0	0	0	0	2,366
23・9	0	0	0	0	0	2,366
23・10	0	0	0	0	0	2,366
23・11	0	0	0	0	0	2,366
23・12	0	0	0	0	0	2,366
24・1	0	0	0	0	0	2,366
24・2	0	0	0	0	0	2,366
24・3	0	0	2,366	100	2,366	0
整理 期間	4	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0
計	2,366	100	2,366	100	0	—

(3) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			前年度 収入済額 D	増 減	
			金額 C	予算比 C / A	構成比		金 額 E = C - D	増減率 E / D
繰越金	3	2	2	78.9	100	522	520	99.6
給食費	0	0	0			123,824	123,824	皆減
諸収入	0	0	0			9	9	皆減
計	3	2	2	78.9	100	124,355	124,353	100.0

予算現額3千円に対し、収入済額は2千円で、予算現額に対する収入率は78.9%（前年度88.5%）である。

前年度との比較において、歳入決算額では1億2,435万3千円(100.0%)の大幅な減となっている。これは、全小中学校に自校調理方式（親子調理方式を含む。）を導入したことに伴い、平成23年4月1日付けで学校給食第二総合調理場が廃止されたことによるものである。

(4) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B / A	前 年 度		増 減 D = B - C	増 減 率 D / C
					支出済額 C	執行率		
諸支出金	3	2	1	78.9	0		2	皆増
学校給食費	0	0	0		124,353	88.5	124,353	皆減
計	3	2	1	78.9	124,353	88.5	124,351	100.0

歳出決算額は、予算現額3千円に対し、支出済額は2千円（執行率78.9%）で、前年度と比較し1億2,435万1千円（100.0%）の大幅な減となっている。

決算額の大幅な減の理由は、全小中学校に自校調理方式（親子調理方式を含む。）を導入したことに伴い、平成23年4月1日付けで学校給食第二総合調理場が廃止されたことによるものである。

支出済額、不用額ならびに増加については、特記すべき事項はなかった。

減少は、つぎのとおりである。

学校給食費 1億2,435万3千円

7 老人医療会計

(1) 決算の規模

老人医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	0円
歳入決算額	0円 (収入率 0%)
歳出決算額	0円 (執行率 0%)
差引残額	0円

老人保健制度は、平成20年3月31日で廃止され、20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したが、22年度までは、老人医療会計における医療費(追加分・過誤分)の事務が残っていた。23年度から本会計を廃止した。

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E = C - D	増減率 E/D
支払基金交付金	0	0	0	0	0	9,827	9,827	皆減
国庫支出金	0	0	0	0	0	3,967	3,967	皆減
都支出金	0	0	0	0	0	992	992	皆減
繰入金	0	0	0	0	0	6,694	6,694	皆減
繰越金	0	0	0	0	0	6	6	皆減
諸収入	0	0	0	0	0	15,870	15,870	皆減
計	0	0	0	0	0	37,356	37,356	皆減

(3) 歳出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A - B	執行率 B/A	支出済額 の 構成比	前年度		増減 D = B - C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
医療諸費	0	0	0	0	0	32,211	54.6	32,211	皆減
諸支出金	0	0	0	0	0	5,145	99.9	5,145	皆減
計	0	0	0	0	0	37,356	58.3	37,356	皆減

8 財産の概況

区有財産の概況は、つぎのとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

土地の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	22年度末	23年度中増減	23年度末
行 政 財 産	2,798,733.66	6,521.92	2,805,255.58
公 用 財 産	54,788.27	27.06	54,815.33
公 共 用 財 産	2,743,945.39	6,494.86	2,750,440.25
普 通 財 産	61,887.94	26,231.51	88,119.45
計	2,860,621.60	32,753.43	2,893,375.03

土地についての異動の状況は、次表のとおりである。

土地の異動状況

(単位 m²)

異動事由	行 政 財 産			普通財産	合 計
	公用財産	公共用財産	計		
買 入	0	31,464.18	31,464.18	629.76	32,093.94
売 払	0	0	0	544.92	544.92
寄 付	0	509.66	509.66	0	509.66
譲 与	0	183.23	183.23	372.88	189.65
用途変更	28.88	25,667.81	25,638.93	26,523.75	884.82
再 実 測	1.82	6.93	8.75	0.11	8.86
訂 正	0	12.53	12.53	4.09	8.44
計	27.06	6,494.86	6,521.92	26,231.51	32,753.43

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

公園予定地（元日本銀行石神井運動場）	28,042.46m ² （買入）
大泉ケアハウス	3,855.59m ² （用途変更）
旭町市民農園	2,746.89m ² （買入）
大泉橋戸公園	1,626.32m ² （用途変更）

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

光が丘第七小学校	12,000.77㎡ (用途変更)
関町特別養護老人ホーム	4,175.88㎡ (用途変更)
学校給食第二総合調理場	4,016.44㎡ (用途変更)
田柄特別養護老人ホーム	3,971.80㎡ (用途変更)
大泉特別養護老人ホーム	3,855.59㎡ (用途変更)
富士見台特別養護老人ホーム	3,000.50㎡ (用途変更)
大泉橋戸公園拡張用地	1,542.68㎡ (用途変更)

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧光が丘第七小学校	12,000.77㎡ (用途変更)
旧関町特別養護老人ホーム	4,175.88㎡ (用途変更)
旧学校給食第二総合調理場	4,016.44㎡ (用途変更)
旧田柄特別養護老人ホーム	3,971.80㎡ (用途変更)
旧富士見台特別養護老人ホーム	3,000.50㎡ (用途変更)

普通財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

イ 建 物

建物の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

建物の増減状況および現在高

(単位 m²)

区 分	建 物 (延 面 積)		
	22 年 度 末	23年度中増減	23 年 度 末
行 政 財 産	1,139,314.68	17,431.82	1,121,882.86
公 用 財 産	102,042.97	6,390.77	108,433.74
公 共 用 財 産	1,037,271.71	23,822.59	1,013,449.12
普 通 財 産	25,666.88	19,749.38	45,416.26
計	1,164,981.56	2,317.56	1,167,299.12

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

建物の異動状況

(単位 m²)

異動事由	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
買入	0	88.32	88.32	0	88.32
譲与	368.67	0	368.67	0	368.67
寄付	0	230.03	230.03	0	230.03
新築	0	2,119.38	2,119.38	0	2,119.38
増築	40.95	3.21	44.16	0	44.16
用途変更	6,099.80	25,942.16	19,842.36	19,842.36	0
取壊	118.65	399.25	517.90	92.98	610.88
訂正	0	77.88	77.88	0	77.88
計	6,390.77	23,822.59	17,431.82	19,749.38	2,317.56

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

光が丘区民センター 6,544.00 m² (用途変更)

公用財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

大泉ケアハウス 8,202.68 m² (用途変更)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

大泉特別養護老人ホーム 8,202.68 m² (用途変更)

光が丘区民ホール 6,544.00 m² (用途変更)

光が丘第七小学校 5,057.00 m² (用途変更)

田柄特別養護老人ホーム 4,974.20 m² (用途変更)

関町特別養護老人ホーム 4,165.86 m² (用途変更)

富士見台特別養護老人ホーム 3,021.12 m² (用途変更)

学校給食第二総合調理場 2,095.00 m² (用途変更)

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧光が丘第七小学校 5,057.00 m² (用途変更)

旧田柄特別養護老人ホーム 4,974.20 m² (用途変更)

旧関町特別養護老人ホーム 4,165.86 m² (用途変更)

旧富士見台特別養護老人ホーム 3,021.12 m² (用途変更)

旧学校給食第二総合調理場 2,095.00 m² (用途変更)

普通財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

ウ 無体財産権

無体財産権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

無体財産権の増減状況および現在高

(単位 件)

区 分	22年度末	23年度中増減	23年度末
著作権	1	0	1
商標権	1	1	2
計	2	1	3

エ 有 価 証 券

有価証券の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

有価証券の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	22年度末	23年度中増減	23年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株式	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

なお、株式配当金収入は45万円で、株式会社ジェイコム東京の配当金である。

オ 出 資 に よ る 権 利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	22年度末	23年度中増減	23年度末
財団法人練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
公益財団法人東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
財団法人練馬区都市整備公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
財団法人道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
財団法人リバーフロント整備センター出捐金	1,000	0	1,000
財団法人国有財産管理調査センター出捐金	1,000	1,000	0
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
社会福祉法人練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人ねりまファミリーパック出捐金	90,500	0	90,500
一般財団法人練馬みどりの機構出捐金	3,000	0	3,000
地方公共団体金融機構出資金	26,000	0	26,000
一般財団法人練馬区障害者就労促進協会出捐金	3,000	0	3,000
計	506,337	1,000	505,337

(2) 物 品

特別整理備品の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

特別整理備品の増減状況および現在高

(単位 点)

品 名	22年度末	23年度中		23年度末	増 減 の 主 な も の
		増	減		
机 類	9			9	
椅子 類	5			5	
棚 台 類	86			86	
箱 庫 類	1			1	
事務用機器類	41	2	3	40	印刷機1、製本・丁合機1、投票用紙自動読取機 2、 リーダープリンター 1
美術品類	526			526	
視聴覚通信機器類	303	2	4	301	音響調整装置2、プロジェクター 2、カラオケ装置 1、LL装置 1
冷暖房空調機器類	316	8	3	321	エアコン(建物附属設備)7、エアコン(パッケージドタ イプ)1/ 1、ボイラー 2
表示機器類	14		2	12	電光表示板 2
厨房機器類	544	20	17	547	オープン7/ 8、熱風消毒保管庫7/ 6、食器洗浄器 (機)5/ 3、かま1
防災機器類	6			6	
環境保全機器類	11		1	10	騒音・振動分析器 1
写真・光学機器類	1			1	
理化学機器類	58		1	57	制御盤 1
機械工具機器類	6			6	
医療・保健衛生機器類	70	1	3	68	歯科ユニット1、電位治療器 3
教育保育機器類	286		14	272	筋力強化装置(その他) 4、脚・腕訓練器 3、入退 場門 2、コンビネーション全身トレーニングマシン 2、チェストウェイト 1、腹筋台 1、ベンチプレス用ベ ンチ 1
雑 具 類	37	8	5	40	自動券売機8/ 1、自動販売機 3、料金精算機 1
工 作 物 類	0	1		1	その他の工作物(金属製)1
車両・運搬車類	87	6	17	76	軽自動車3/ 1、特殊用途自動車3/ 5、貨物自動 車 7、乗用自動車 4
計	2,407	48	70	2,385	

(注) 取得価格100万円以上の特別整理備品を記載した。

物品の区分、品名は、改訂版物品名鑑に従った。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

- 視聴覚通信機器類 音響調整装置
- 冷暖房空調機器類 エアコン(建物附属設備)
- 厨房機器類 オープン、熱風消毒保管庫、食器洗浄器(機)
- 雑具類 自動券売機
- 車両・運搬車類 軽自動車、特殊用途自動車

減少の主なものは、つぎのとおりである。

- 事務用機器類 投票用紙自動読取機

視聴覚通信機器類	プロジェクター
冷暖房空調機器類	ボイラー
表示機器類	電光表示板
厨房機器類	オープン、熱風消毒保管庫、食器洗浄器（機）
医療・保健衛生機器類	電位治療器
教育保育機器類	筋力強化装置（その他）、脚・腕訓練器、入退場門、コンビネーション全身トレーニングマシン
雑具類	自動販売機
車両・運搬車類	貨物自動車、特殊用途自動車、乗用自動車

（３）債 権

債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

債権の増減状況および現在高

（単位 千円・％）

区 分	22年度末	23年度中増減	23年度末	構成比
練馬区生業資金貸付金	1,270	558	712	0.0
練馬区応急小口資金貸付金	74,810	10,810	64,000	1.7
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	2,398	283	2,115	0.1
練馬区女性福祉資金貸付金	261,413	3,519	264,932	7.0
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	55,114	6,014	49,100	1.3
練馬区看護師等就業支度資金貸付金	1,132	24	1,108	0.0
練馬区看護師等修学資金貸付金	17,550	1,015	16,535	0.4
練馬区資産活用福祉資金利子相当額貸付金	1,353	244	1,597	0.0
練馬区土地開発公社資金貸付金	3,387,091	4,138	3,391,229	89.5
計	3,802,131	10,803	3,791,328	100

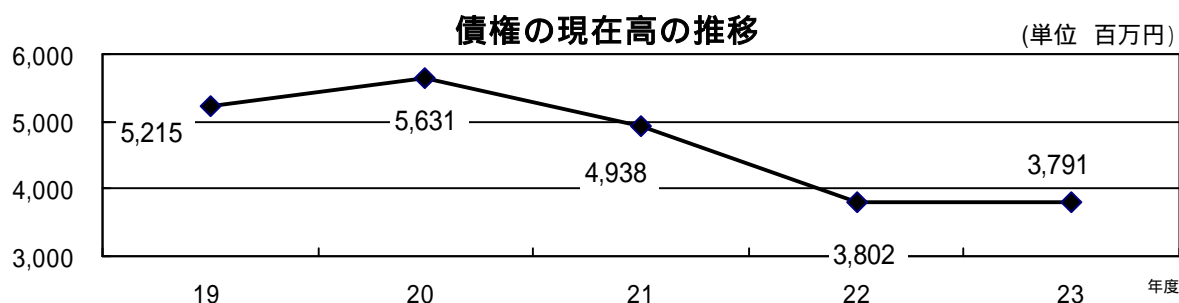
（注）決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

債権の現在高は、37億9,133万円で、前年度と比較し1,080万円（0.3％）の減となっており、その主な要因は練馬区応急小口資金貸付金の減（1,081万円）によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金	33億9,123万円（構成比89.5％）
練馬区女性福祉資金貸付金	2億6,493万円（構成比7.0％）

債権の現在高の推移は、次図のとおりである。



(4) 基金

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

基金の増減状況および現在高

(平成24年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	22年度末	23年度中増減	23年度末
練馬区財政調整基金	28,191,065	907,695	27,283,370
練馬区減債基金	8,435,795	12,812	8,448,607
練馬区まちづくり基金	2,194,582	496,714	1,697,868
練馬区営住宅整備基金	2,199,657	193,695	2,393,352
練馬区芸術作品設置基金	300,170	156	300,326
練馬区福祉基金	440,341	42,316	482,657
練馬区みどりを育む基金	562,512	104,038	666,550
練馬区施設整備基金	16,267,947	1,419,216	14,848,731
練馬区用地取得基金	14,950,000	0	14,950,000
練馬区美術作品取得基金	100,000	0	100,000
練馬区介護保険給付準備基金	2,431,755	829,697	1,602,058
練馬区介護従事者処遇改善臨時特例 交付金基金	177,178	177,178	0
練馬区大江戸線延伸推進基金	0	500,000	500,000
計	76,251,002	2,977,483	73,273,519

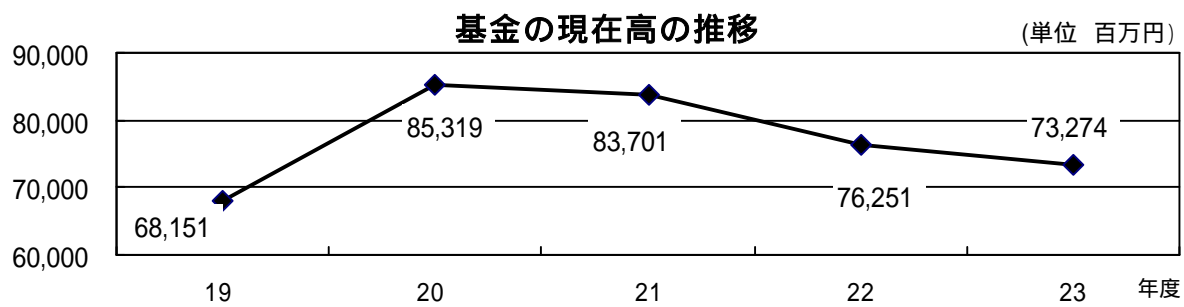
(注) 練馬区介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金は平成24年3月廃止。

練馬区大江戸線延伸推進基金は平成23年4月新設。

平成24年3月31日現在の基金現在高は732億7,352万円で、前年度と比較し29億7,748万円(3.9%)の減である。

なお、運用利子収入は7,955万円で、そのうち7,811万円は一般会計の財産運用収入であり、144万円は介護保険会計の財産運用収入である。

基金の現在高の推移は、次図のとおりである。



基金の運用状況

《 基金の運用状況 》

1 練馬区用地取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月練馬区条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額149億5,000万円が基金として運用されている。

平成23年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

用地取得基金現在高

(平成24年3月31日現在)

(単位 千円)

22年度末現在高			一般会計 への繰入金	23年度中の運用		23年度末現在高		
現金	未収額	計		用地 取得額	償還 収入額	現金	未収額	計
A	B	C = A + B	D	E	F	G = A - D + F - E	H = B + E - F	I = G + H
7,433,573	7,516,427	14,950,000	0	0	0	7,433,573	7,516,427	14,950,000

(備考) 基金回転数 $E / I = 0.00$ 回転

平成23年度中の基金運用状況は、用地取得件数0件、購入金額0円で、償還収入額0円である。

なお、基金運用に伴う預金利子158万7,226円は、平成23年度一般会計歳入に繰り入れられていた。

平成23年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (単 位 m ²)	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称おもかげの森緑地用地	練馬区大泉学園町六丁目675番	993.97	541,216,665
4	中村北公園用地	練馬区中村北二丁目21番8 ほか2筆	1,316.61	1,083,306,708
5	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
6	中村北公園拡張用地	練馬区中村北二丁目21番16 ほか2筆	661.09	423,097,600
7	西大泉地区区民館拡張用地	練馬区西大泉五丁目1150番9	140.10	66,267,300
8	総合体育館拡張用地(その2)	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
9	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
	計	—————	—————	7,516,427,226

(単位 円)

契約年月日	22年度末現在の 未収額 A	23年度中の運用		23年度末現在の 未収額 A + B - C	備考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成4年6月15日	541,216,665	0	0	541,216,665	
平成4年8月6日	1,083,306,708	0	0	1,083,306,708	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成5年11月10日	423,097,600	0	0	423,097,600	
平成6年3月17日	66,267,300	0	0	66,267,300	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
———	7,516,427,226	0	0	7,516,427,226	

2 練馬区美術作品取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区美術作品取得基金条例（昭和60年3月練馬区条例第8号）に基づき、練馬区立美術館に収蔵する美術作品の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、総額1億円が基金として運用されている。

平成23年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

美術作品取得基金現在高

（平成24年3月31日現在）

（単位 円）

基金 A	一般会計 繰出金 B	23年度中の運用			23年度末現在高		
		美術作品 取得額C	美術作品 払出額D	美術作品 保管額E	未収額 F	現金 G = A - F	計 H = F + G
100,000,000	0	0	0	0	13,587,500	86,412,500	100,000,000

（備考） 基金回転数 $C / H = 0.00$ 回転

平成23年度中の基金運用状況は、美術作品取得件数0件、購入金額0円である。

なお、基金運用に伴う預金利子3万681円は、平成23年度一般会計歳入に繰り入れられていた。

未収額の概要は、次表のとおりである。

未収額の概要

購入年度	購入金額（円）	購入品
平成11年度	4,000,000	油彩画1点、素描11点
平成15年度	9,587,500	油彩画等6点、版画12点
計	13,587,500	

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

24練監第213号
平成24年8月22日

練馬区長
志村 豊志郎 様

練馬区監査委員	藤田 尚
同	矢崎 一郎
同	かしわざき 強
同	山田 哲丸

平成23年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、平成23年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の実施期間

平成24年7月5日から同年8月22日まで

3 審査の手続

健全化判断比率の算出過程に誤りがないか、法令に基づき適切な算定要素が用いられているかどうか等に主眼をおき、各会計決算書類、決算統計等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については別紙「健全化判断比率の概要」のとおりである。

第2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

練馬区における健全化判断比率 (単位 %)

	平成23年度	平成22年度	早期健全化基準
実質赤字比率			11.25
連結実質赤字比率			16.25
実質公債費比率	0.3	1.3	25.0
将来負担比率			350.0

(注) 1 「-」の記載は、実質赤字比率または連結実質赤字比率がない場合および将来負担比率が算定されない場合を表す。

2 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

第3 審査意見

1 実質赤字比率

平成23年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「-」表示となっている。

ちなみに、平成23年度の数值は 3.20%で、前年度 2.56%より0.64ポイント改善しており、早期健全化基準の11.25%を大きく下回り、良好である。

2 連結実質赤字比率

平成23年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「-」表示となっている。

ちなみに、平成23年度の数值は 3.67%で、前年度 3.09%より0.58ポイント改善しており、早期健全化基準の16.25%を大きく下回り、良好である。

3 実質公債費比率

平成23年度の実質公債費比率は、0.3%となっており、前年度1.3%より1.0ポイント改善しており、早期健全化基準の25.0%を大きく下回り、良好である。

4 将来負担比率

平成23年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「-」表示となっている。

ちなみに、平成23年度の数值は 84.4%で、前年度 79.3%より5.1ポイント改善しており、早期健全化基準の350.0%を大きく下回り、良好である。

以上のとおり、平成23年度の練馬区における健全化判断比率は、4つの指標いずれもが早期健全化基準を下回り、財政運営は適正に行われていると判断する。

しかしながら、決算審査において述べたとおり、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」が3年連続して適正水準を超えるとともに、過去最高の89.5%となり、財政の硬直化が進んでいることが認められる。区を取り巻く経済情勢が不透明感を増すなか、今後、施設の改修改築に要する経費の増大が見込まれることから、区の財政状況は厳しい状態が続くと予想される。このような状況を踏まえ、将来的な財政負担については十分留意し、引き続き健全な財政運営に努められたい。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(趣旨) 一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字額} = \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (イ + ロ)} - (\text{ハ} + \text{ニ})}{\text{標準財政規模}}$$

(趣旨) 全会計を対象にした実質赤字 (または資金の不足額) の標準財政規模に対する比率

- イ 一般会計および公営企業 (地方公営企業法適用企業・非適用企業) 以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3か年平均

(趣旨) 一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

準元利償還金の内容

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起
こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

<p>将来負担比率 =</p> $\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--

（趣旨）一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担額の内容

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

充当可能基金額

上記イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

平成23年度(2011年度)
練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

平成24年8月発行

編集・発行 練馬区監査事務局

〒176-8501 東京都練馬区豊玉北6-12-1

電話(5984)4729